

II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

8. 有料老人ホーム施設調査

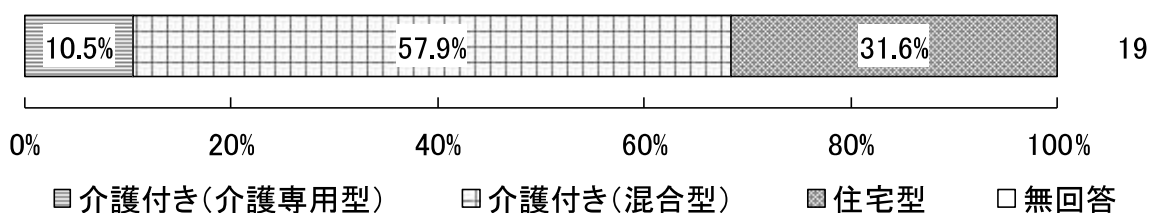
(1) 事業所の基本情報

問1 貴事業所について

※①は「事業所名をご記入ください」、②は「開設年月日をご記入ください」という設問であるため省略

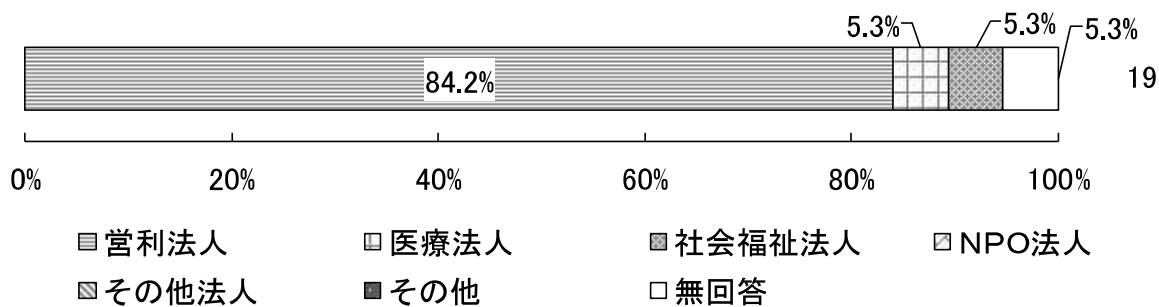
③ 事業種別をお答えください。

事業種別について、「介護付き」(混合型)が57.9%と最も多く、次いで「住宅型」が31.6%となっています。



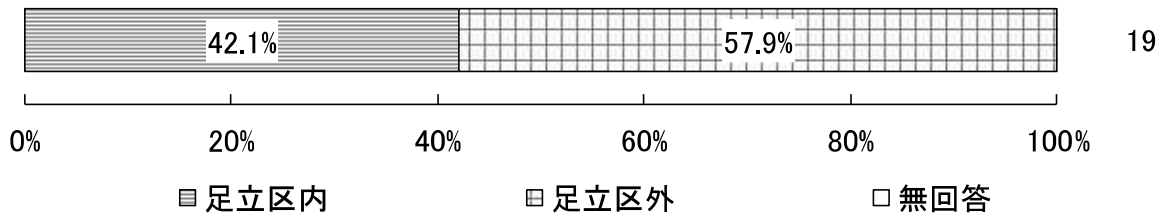
④ 事業所の経営主体は何ですか(1つに○)。

事業所の経営主体について、「営利法人」が84.2%となっています。



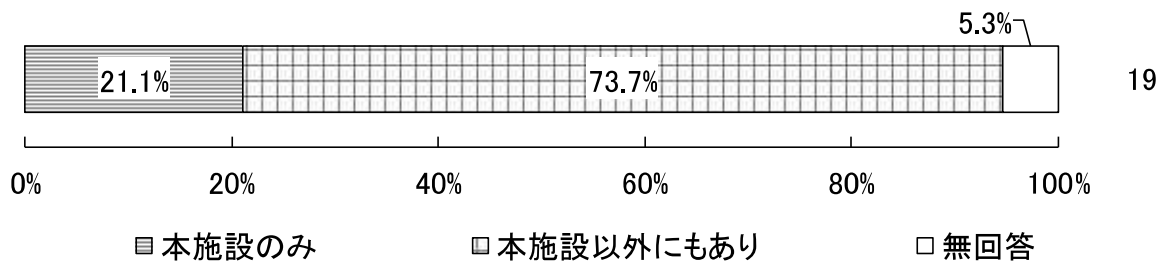
⑤ 経営主体の法人の所在地はどこですか（1つに○）。

経営主体の法人の所在地について、「足立区内」が42.1%、「足立区外」が57.9%となっています。



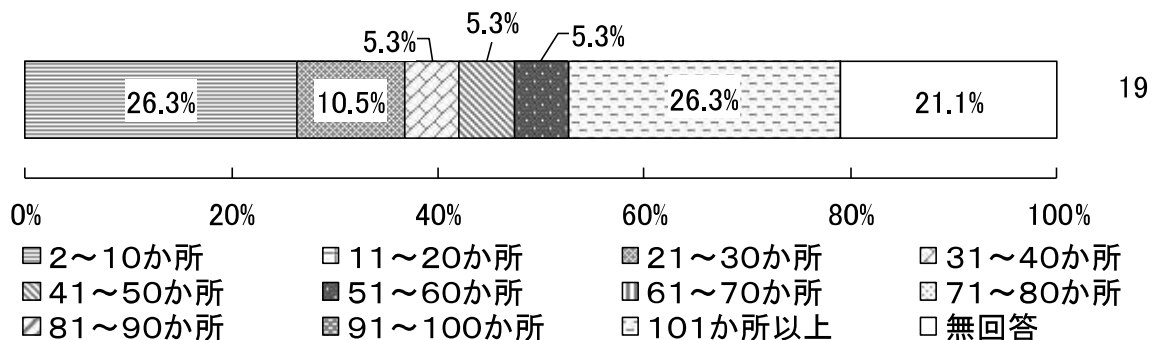
⑥ 貴法人は、貴施設を含め、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅を運営していますか（1つに○）。

有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅の運営について、「本施設以外にもあり」が73.7%となっています。



⑥-1 貴法人は、貴施設を含め、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅を運営していますか。すべての箇所数をお答えください（数字を記載）。

有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅の運営箇所数について、「2～10か所」、「101か所以上」が26.3%となっています。

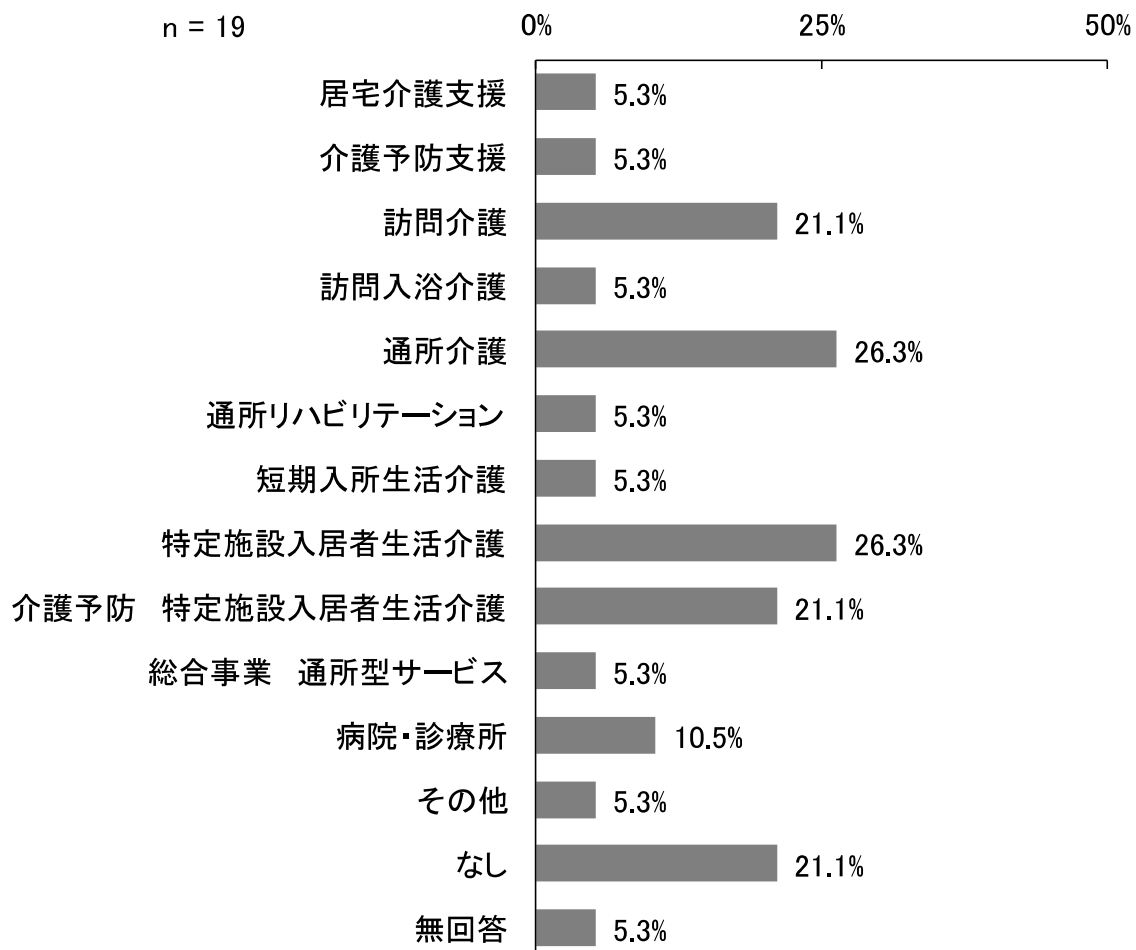


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

⑦ 貴事業所に併設されている事業について、あてはるものに○をつけてください（いくつでも○）。

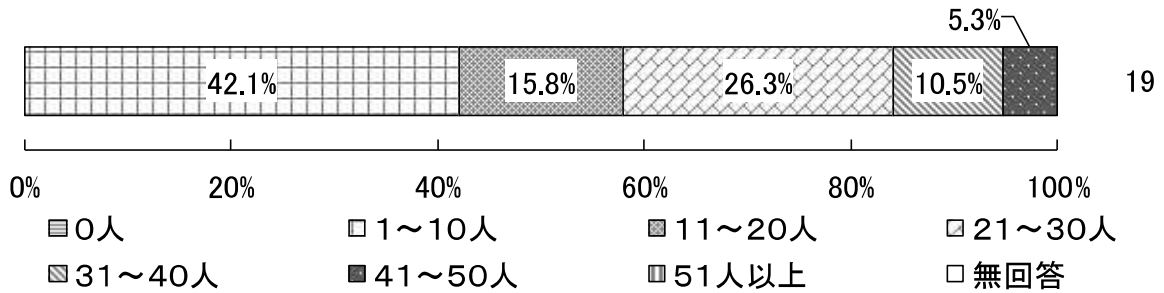
事業所の併設事業について、「通所介護」、「特定施設入居者生活介護」が26.3%と最も多く、次いで「訪問介護」、「介護予防特定施設入居者生活介護」、「なし」が21.1%となっています。



⑧ 貴事業所の職員体制について記入して下さい（数字を記入）。

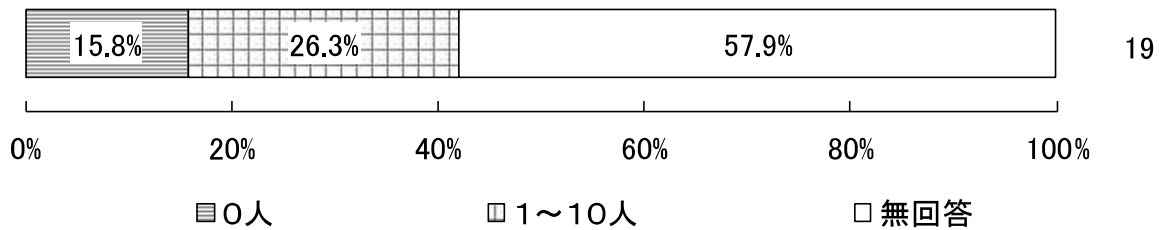
⑨ - 1 正規職員

正規職員の職員体制について、「1～10人」が42.1%と最も多く、次いで「21～30人」が26.3%となっています。



うち、外国人の正規職員は、無回答を除くと、「1～10人」が26.3%と最も多く、次いで「0人」が15.8%となっています。

なお、11人以上と回答した事業所はありませんでした。

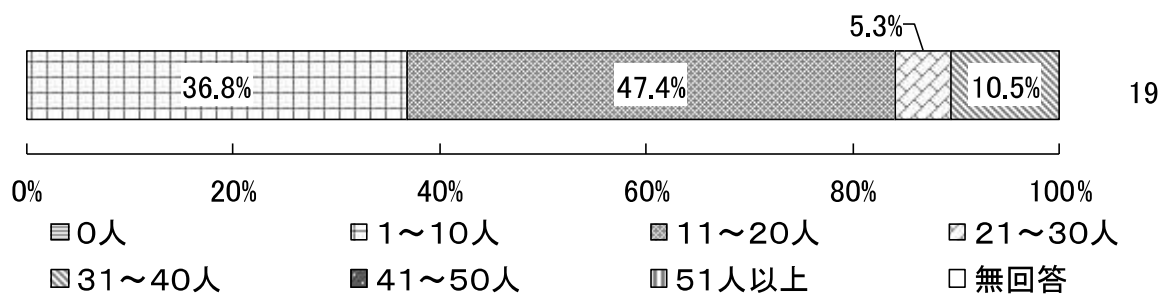


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

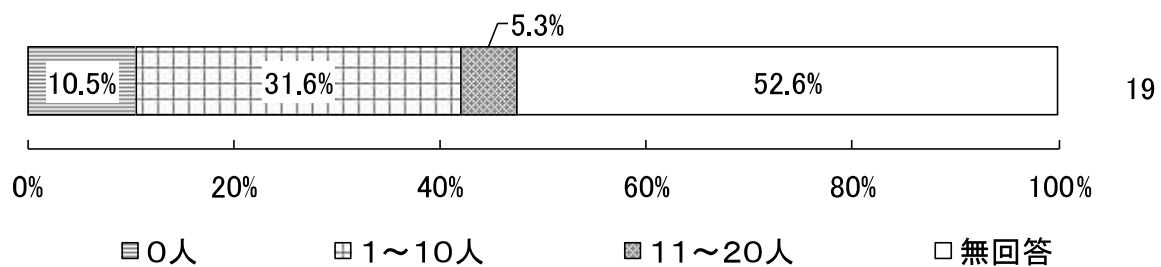
⑦ - 2 非正規職員

非正規職員の職員体制について、「11～20人」が47.4%と最も多く、次いで「1～10人」が36.8%となっています。



うち、外国人の非正規職員は、無回答を除くと、「1～10人」が31.6%と最も多く、次いで「0人」が10.5%となっています。

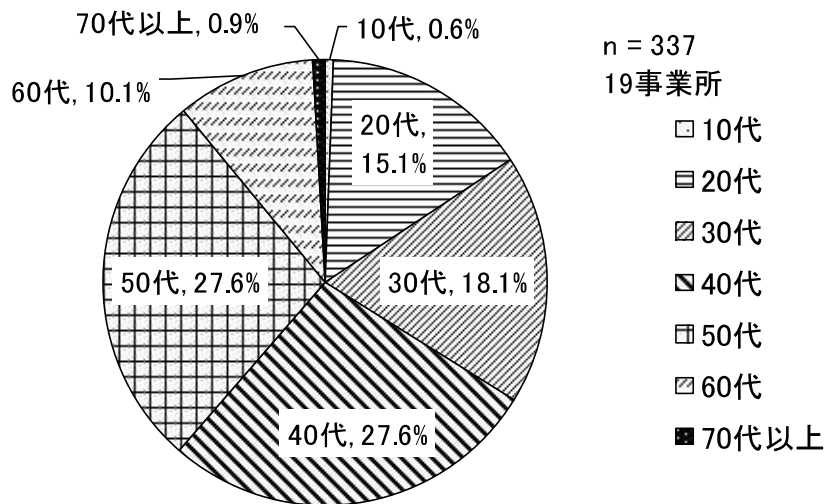
なお、21人以上と回答した事業所はありませんでした。



⑩ 貴事業所の職員体制について記入して下さい（数字を記入）。

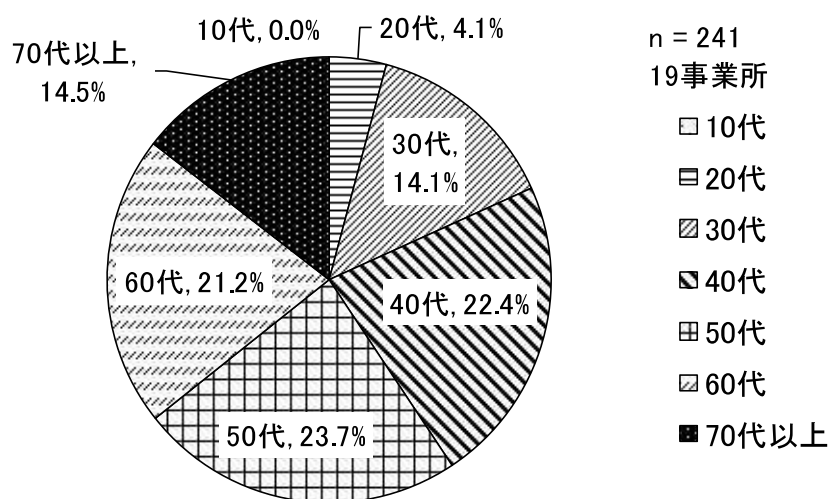
⑨-1 正規職員 年齢階級別

回答のあった事業所の正規職員の年齢構成について、「40代」、「50代」が27.6%と最も多く、次いで「30代」18.1%となっています。



⑨-2 非正規職員 年齢階級別

回答のあった事業所の非正規職員の年齢構成について、「50代」が23.7%と最も多く、次いで「40代」が22.4%となっています。



II. 調査結果

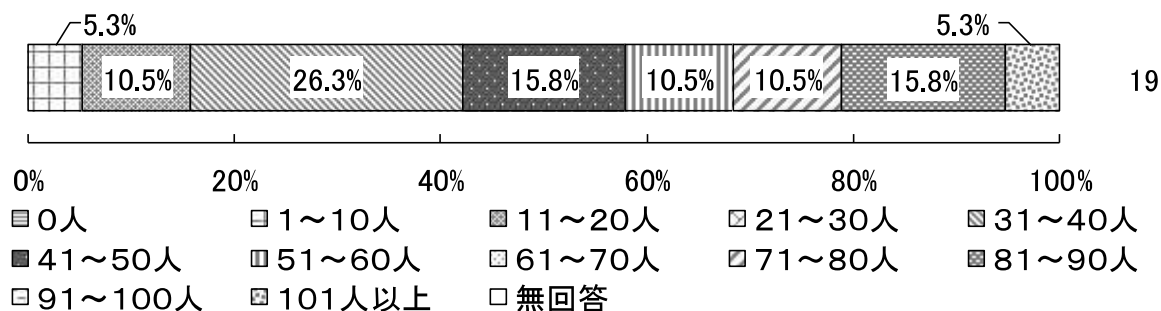
8. 有料老人ホーム施設調査

(2) サービスの提供状況について

問2 貴事業所の定員等

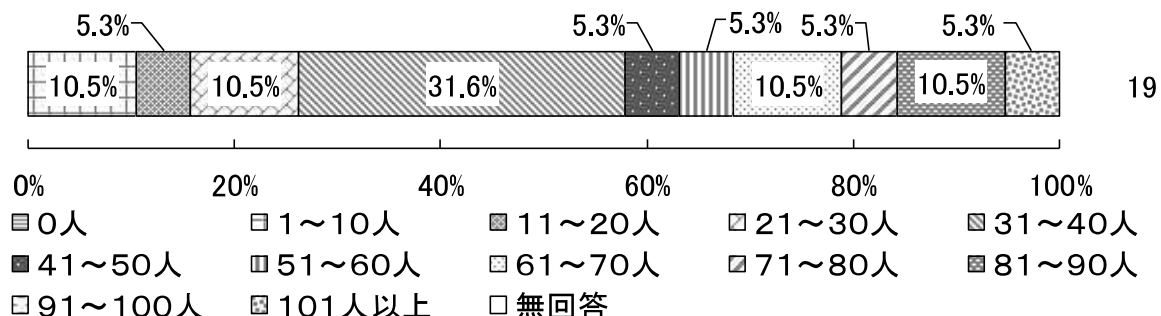
① 定員数 (数字を記入)

定員数について、「31～40人」が26.3%と最も多く、次いで「41～50人」、「81～90人」が15.8%となっています。



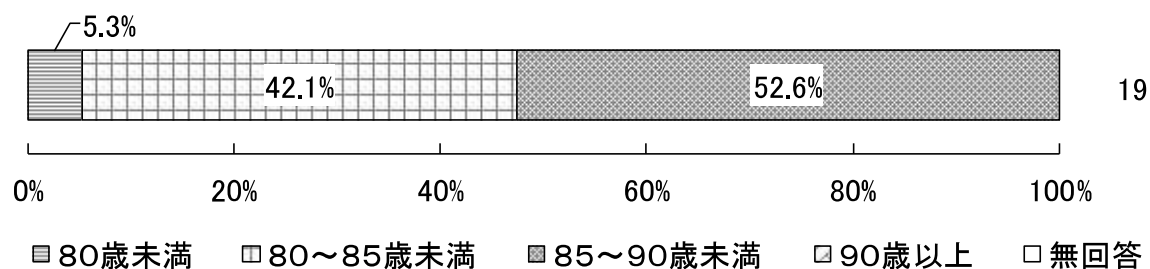
① 入居者数 (数字を記入)

入居者数について、「31～40人」が31.6%と最も多くなっています。



② 入居者の平均年齢 (数字を記入)

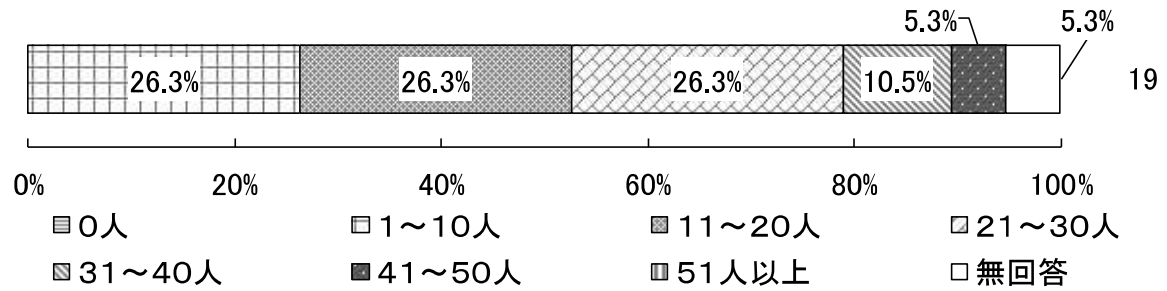
入居者の平均年齢は、「85～90歳未満」が52.6%と最も多く、次いで「80～85歳未満」が42.1%となっています。



③ 1年間の入退居者数（平成30年1月～12月）（数字を記入）

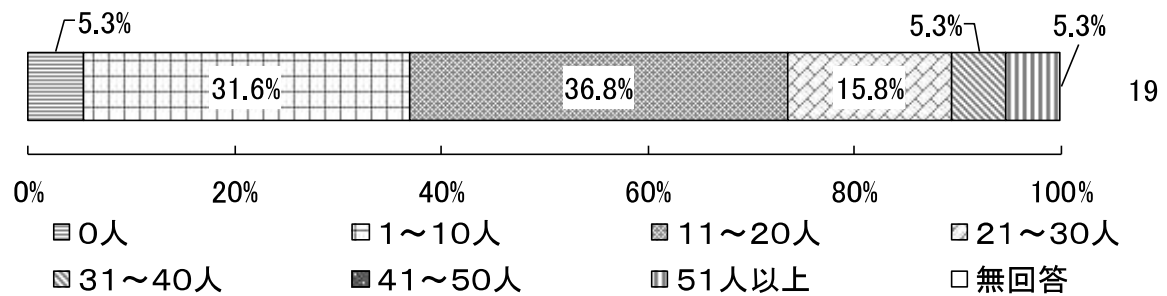
③-1 入居者数

1年間の入居者数について、「1～10人」、「11～20人」、「21～30人」がそれぞれ26.3%となっています。



③-2 退居者数

1年間の退居者数について、「11～20人」が36.8%と最も多く、次いで「1～10人」が31.6%となっています。

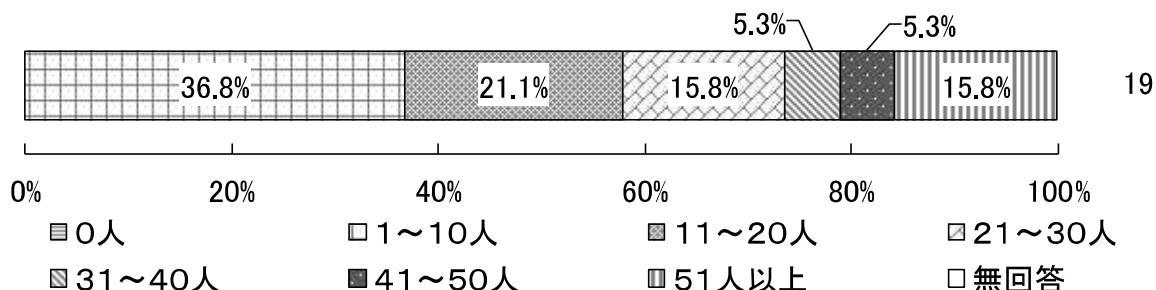


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

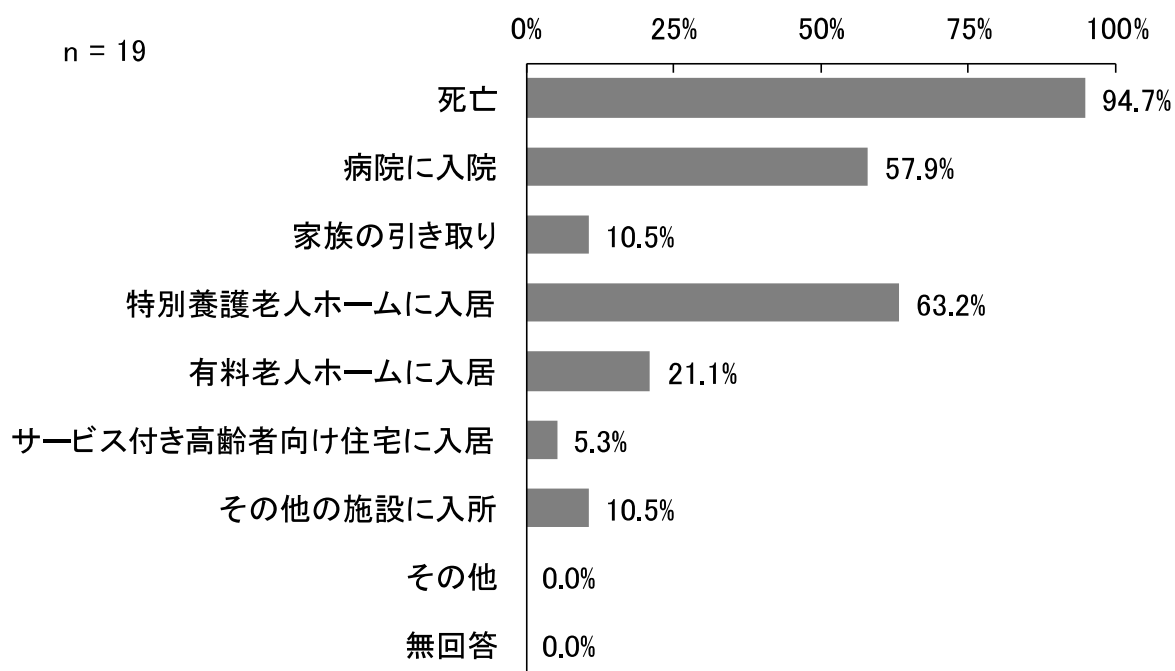
④ 入居者のうち住所地特例(保険者が足立区外)の該当者は何人ですか(数字を記入)。

入居者数のうち住所地特例(保険者が足立区外)の該当者について、「1～10人」が36.8%と最も多く、次いで「11～20人」が21.1%となっています。



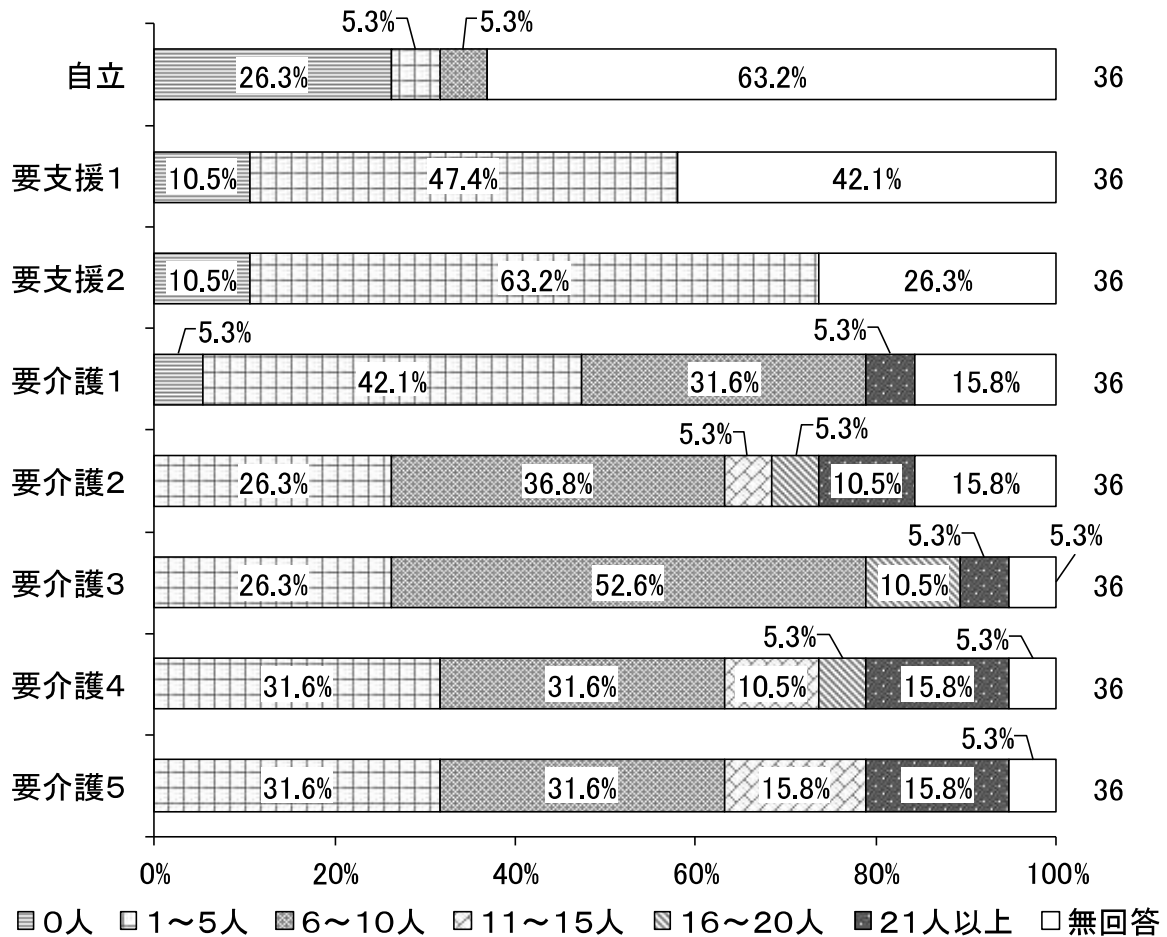
⑤ 退居の主な理由は何ですか(3つまで○)。

退居の主な理由として、「死亡」が94.7%と最も多く、次いで「特別養護老人ホームに入居」が63.2%、「病院に入院」が57.9%となっています。



⑥ 入居者の要介護度別の人数についてお答えください（数字を記入）。

要介護度別の人数について、無回答を除くと、自立では、「0人」が26.3%、要支援1では「1～5人」が47.4%、要支援2では「1～5人」が63.2%、要介護1では「1～5人」が42.1%、要介護2では「6～10人」が36.8%、要介護3では「6～10人」が52.6%、要介護4および要介護5では「1～5人」、「6～10人」が31.6%とそれぞれ最も多くなっています。

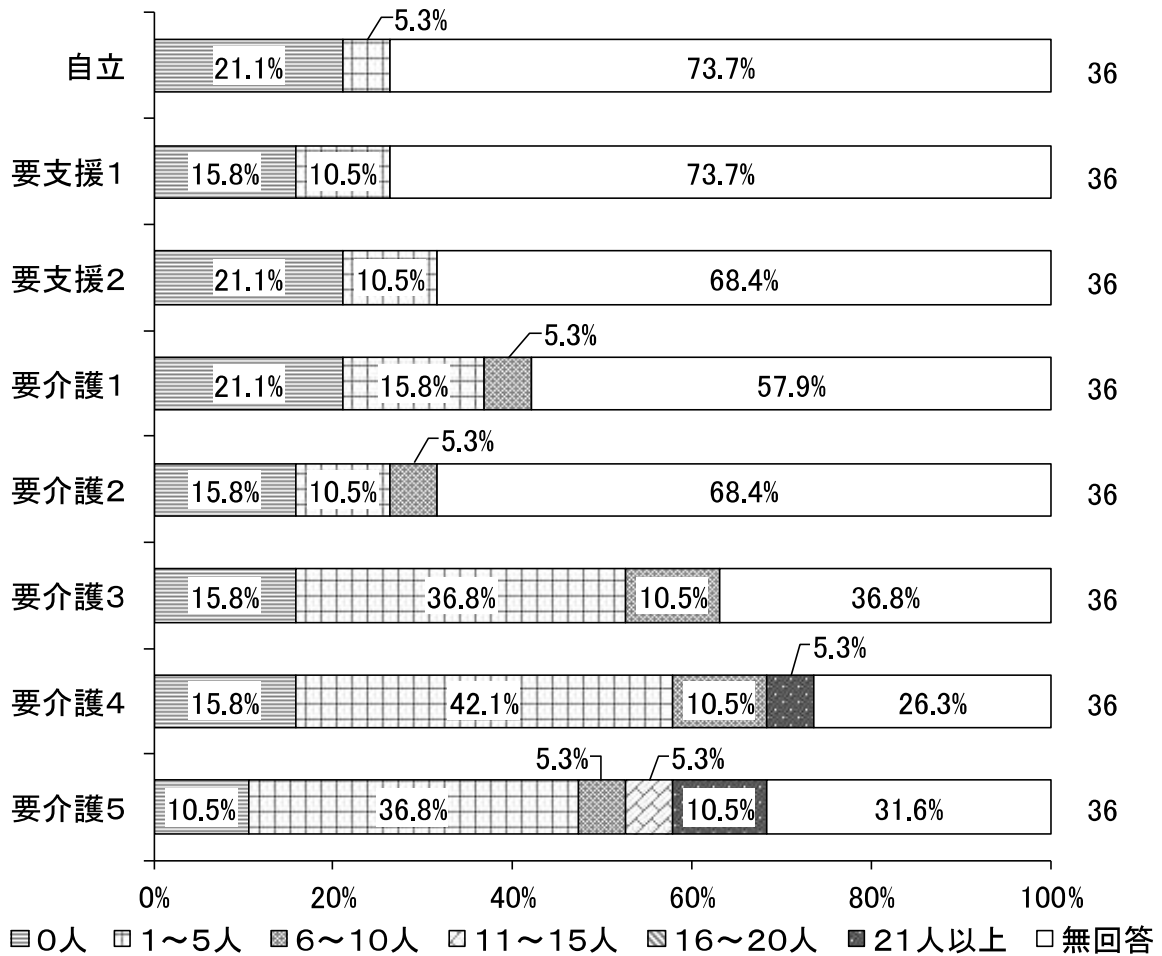


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

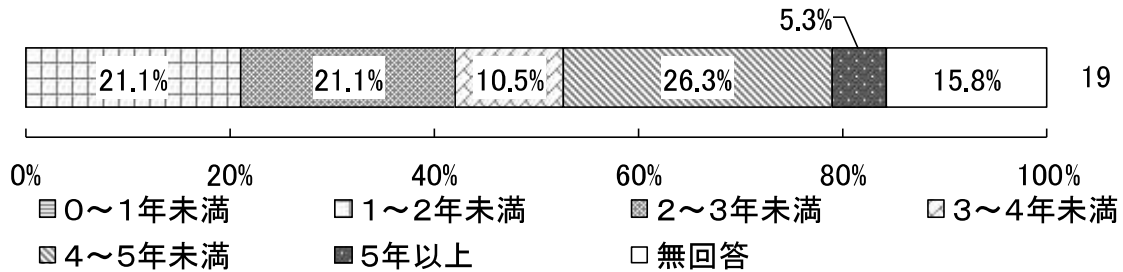
⑥-1 入居者のうち医療処置の必要な人数

要介護度別の医療処置の必要な人数について、無回答を除くと、自立では「0人」が21.1%、要支援1では「0人」が15.8%、要支援2では「0人」が21.1%、要介護1では「0人」が21.1%、要介護2では「0人」が15.8%、要介護3では「1～5人」が36.8%、要介護4では「1～5人」が42.1%、要介護5では「1～5人」が36.8%とそれぞれ最も多くなっています。



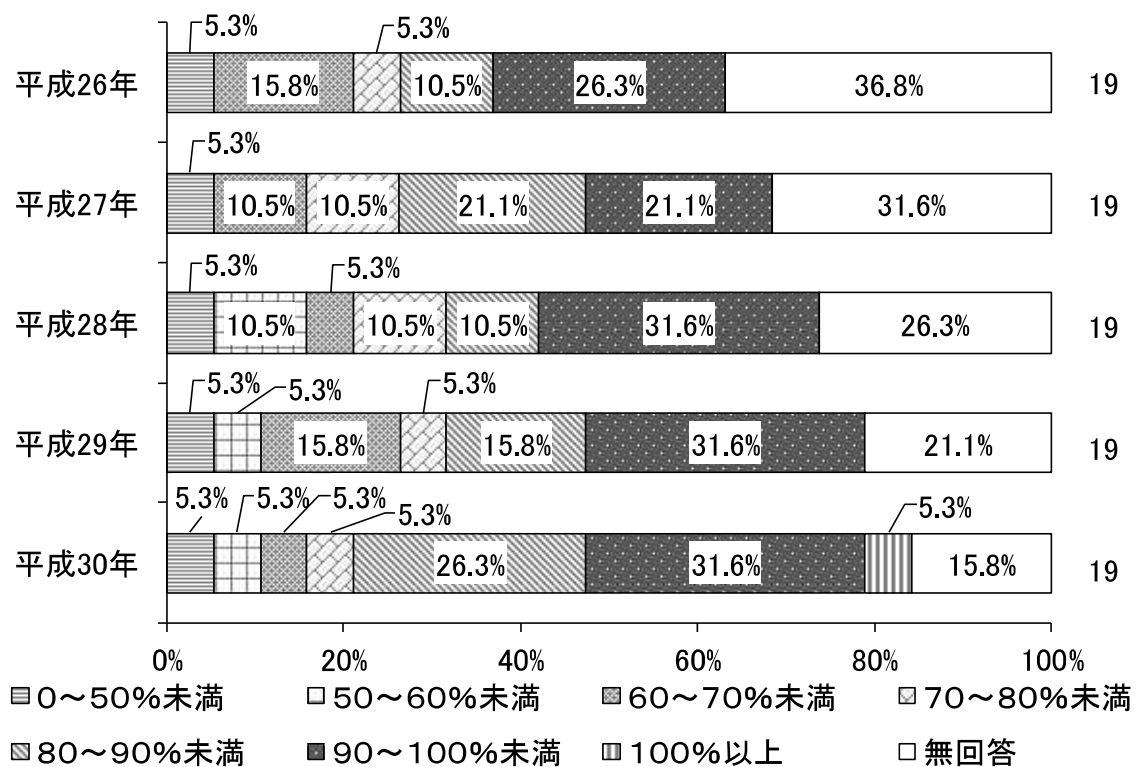
⑦ 入居者の平均入居年数は何年ですか（数字を記入）。

平均入居年数について、「4～5年未満」が26.3%と最も多く、次いで「0～1年未満」、「1～2年未満」がそれぞれ21.1%となっています。



⑧ 過去5年間の年間稼働率は何パーセントですか。

年間稼働率について、無回答を除くと、全ての年で「90～100%未満」が最も多く、平成26年は26.3%、平成27年は21.1%、平成28～30年は31.6%となっています。

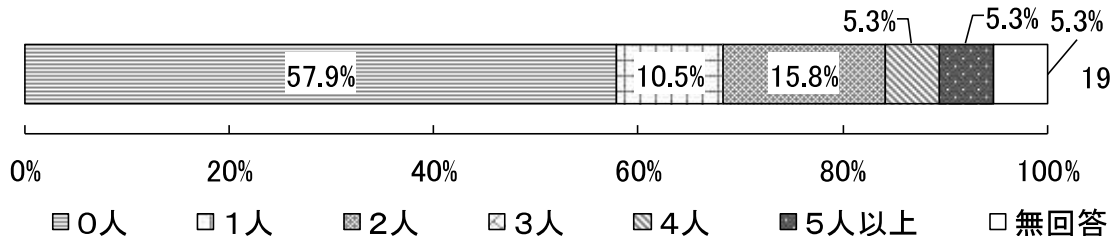


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

⑨ 待機者数は何人ですか（数字を記入）。（令和元年10月現在）

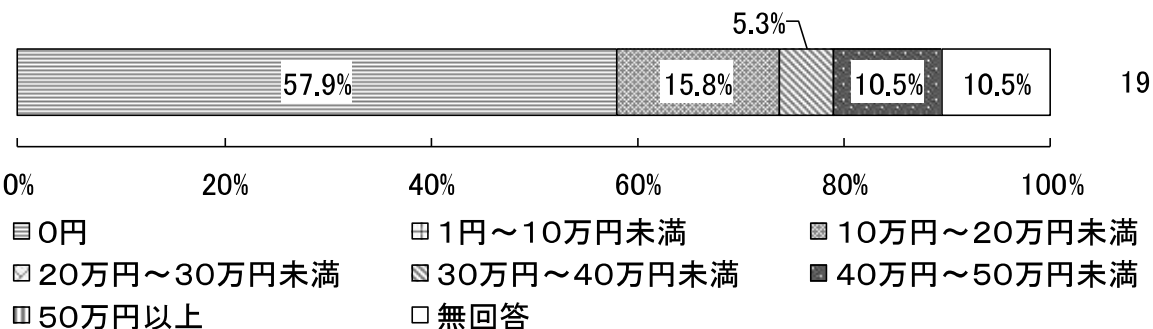
待機者数について、「0人」が57.9%と最も多く、次いで「2人」が15.8%となっています。



問3 貴事業所の利用料等につき、以下の質問にお答えください（数字を記入）。

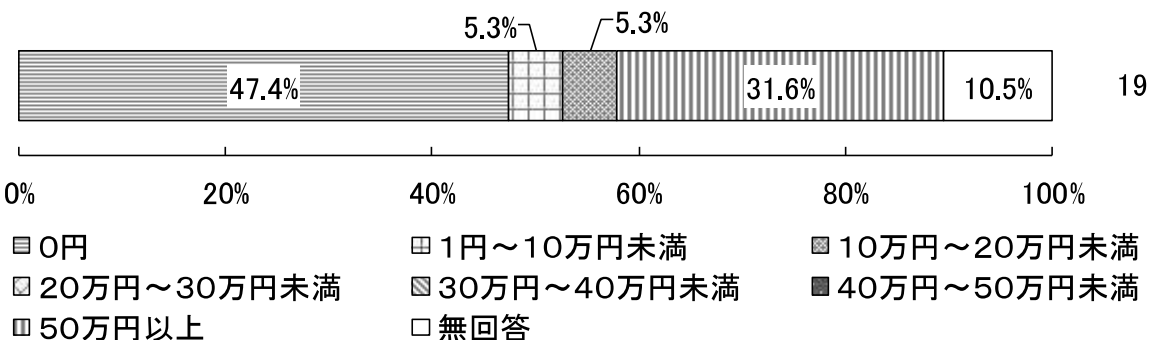
① 敷金（保証金）（代表的なプランでお答えください）

敷金について、「0円」が57.9%と最も多くなっています。



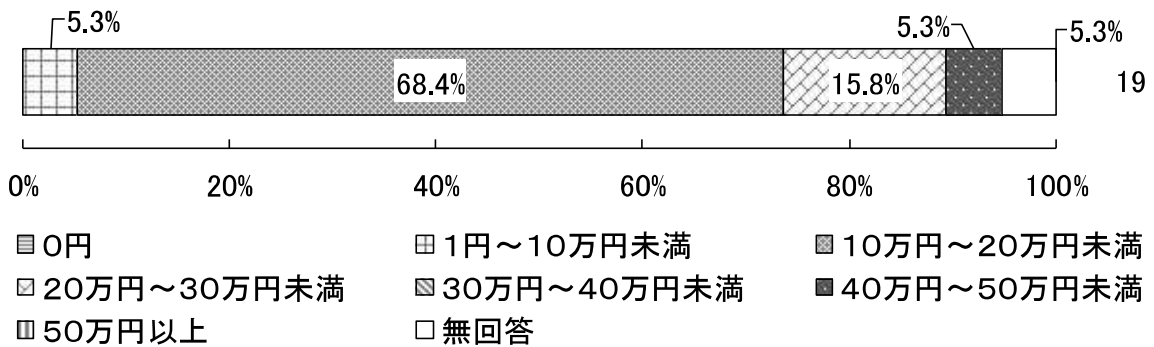
② 前払金（入所一時金）（代表的なプランでお答えください）

前払金について、「0円」が47.4%と最も多く、次いで「50万円以上」が31.6%となっています。



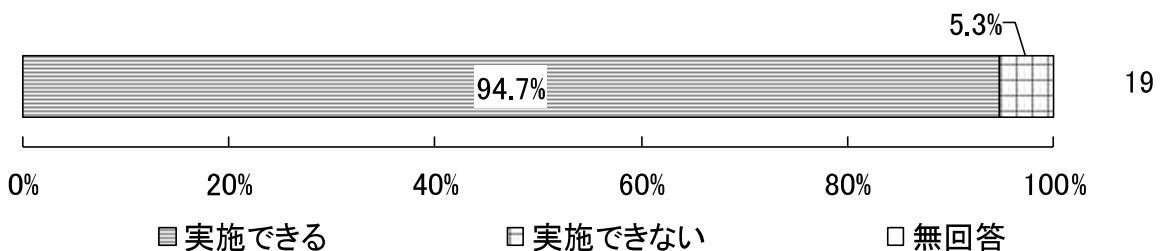
③ 月額利用料（代表的なプランでお答えください）

月額利用料について、「10万円～20万円未満」が68.4%となっています。



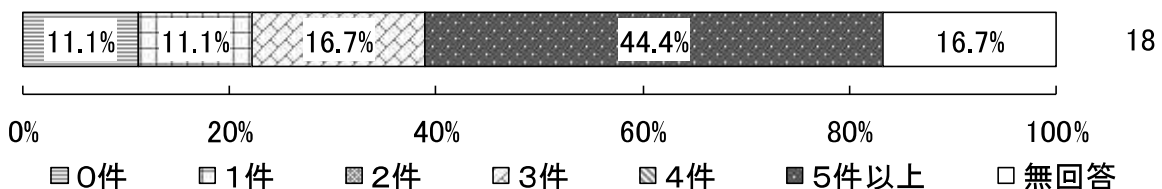
問4 貴事業所では、看取りを実施できますか（1つに○）。

看取りの実施状況について、「実施できる」が94.7%、「実施できない」が5.3%となっています。



① 看取りを実施できる事業所のこの1年の実績（数字を記入）。

看取りを「実施できる」事業所において、この1年の実績として、「5件以上」が44.4%と最も多く、次いで「3件」が16.7%となっています。

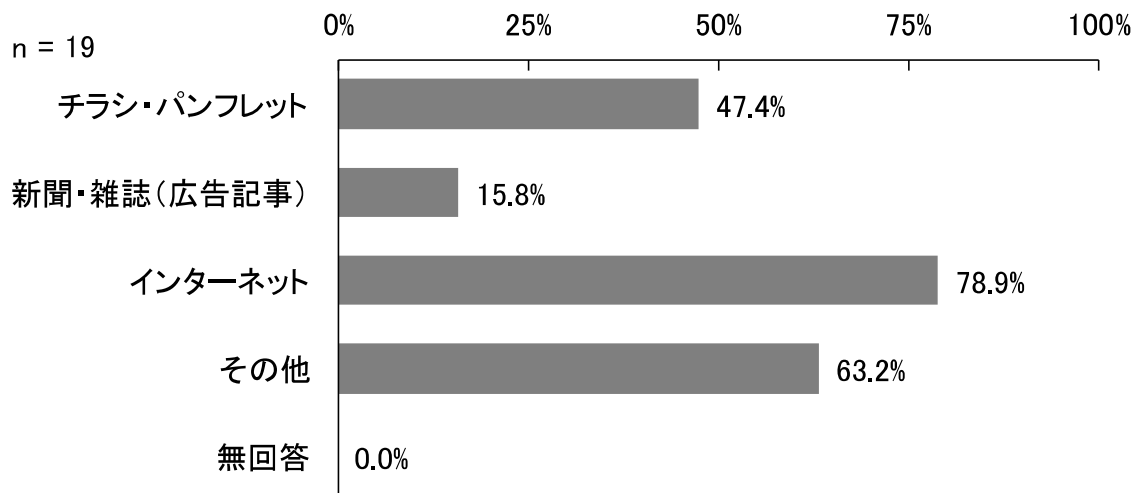


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

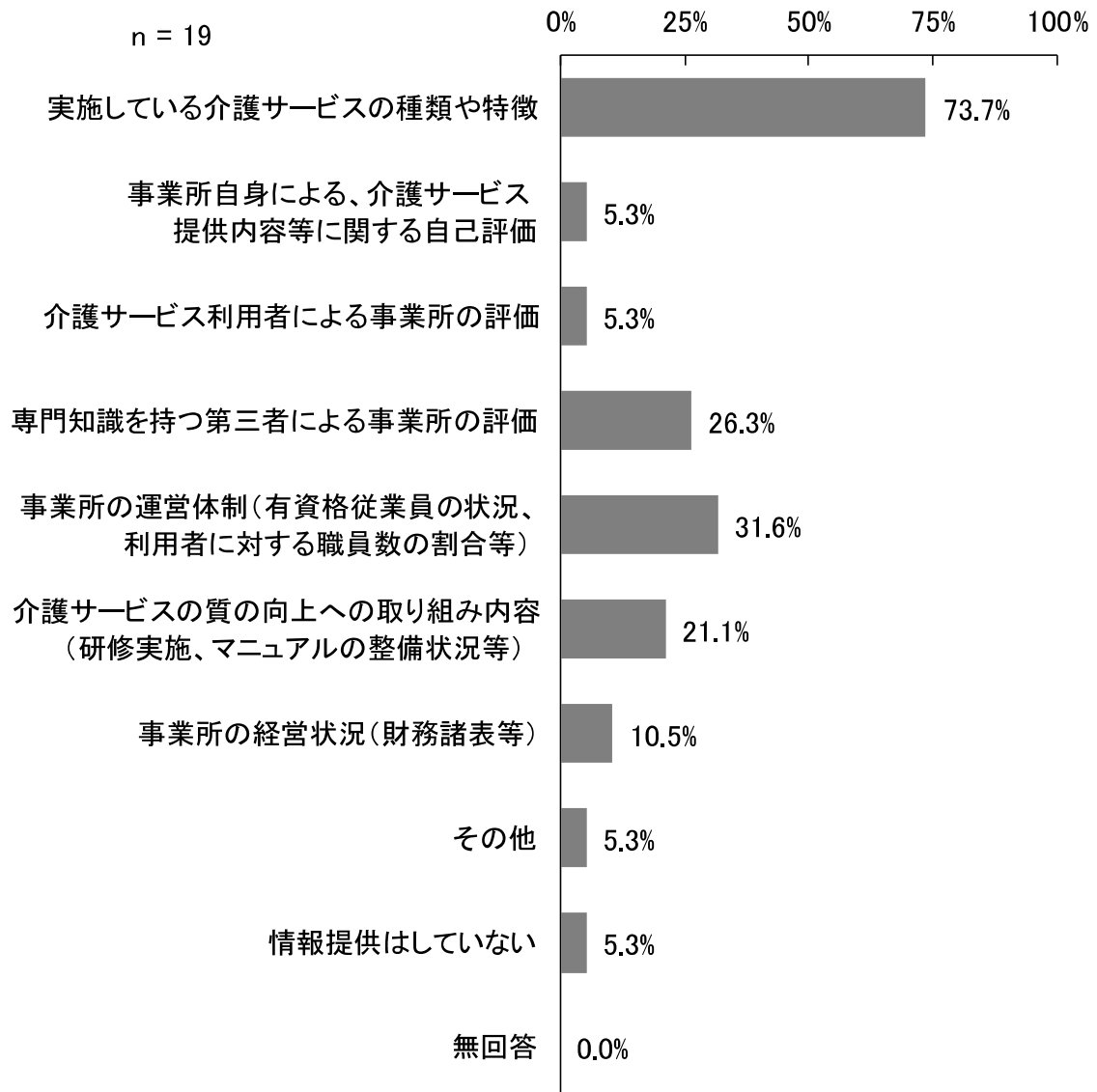
問5 貴事業所では、どのような方法で入居者の募集を行っていますか(いくつでも○)。

入居者の募集方法として、「インターネット」が78.9%と最も多く、次いで「その他」が63.2%となっています。



問6 貴事業所では、利用者を含め区民に対してどのような情報提供を行っていますか
(いくつでも○)。

利用者を含む区民への情報提供の内容として、「実施している介護サービスの種類
や特徴」が73.7%と最も多くなっています。

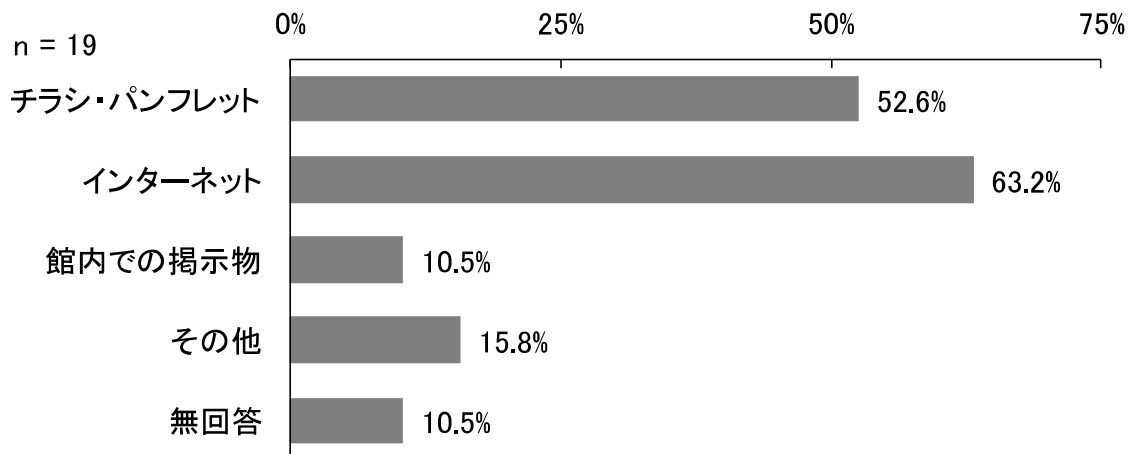


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

問6-1 情報提供の手段は何ですか（いくつでも○）。

情報提供の手段として、「インターネット」が63.2%と最も多く、次いで「チラシ・パンフレット」が52.6%となっています。

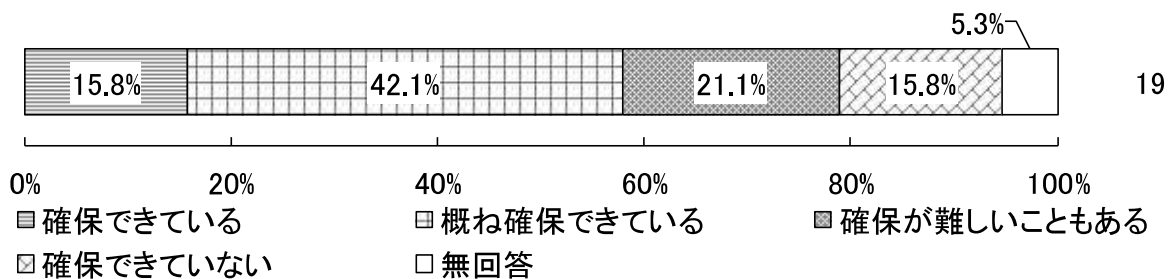


(3) 人材確保について

問7 貴事業所では、介護職員等の人材は確保できていますか（1つに○）。

介護職員等の人材確保の状況として、「概ね確保できている」が42.1%と最も多く、次いで「確保が難しいこともある」が21.1%となっています。

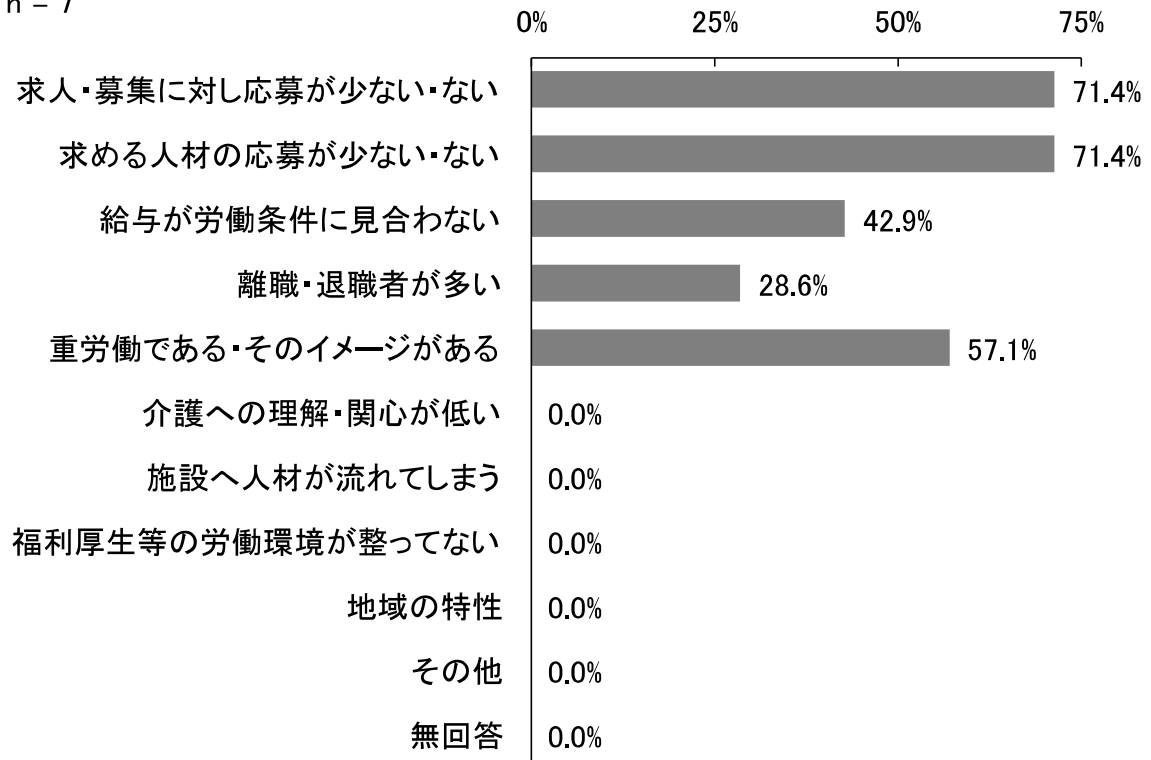
また、「確保できる」、「概ね確保できている」の合計は57.9%となっています。



問7-1 介護職員等の人材を確保できていない理由は何ですか（いくつでも○）。

介護職員等の人材を確保できていない理由として、「求人・募集に対し応募が少ない・ない」、「求める人材の応募が少ない・ない」がそれぞれ71.4%と最も多く、次いで「重労働である・そのイメージがある」が57.1%となっています。

n = 7

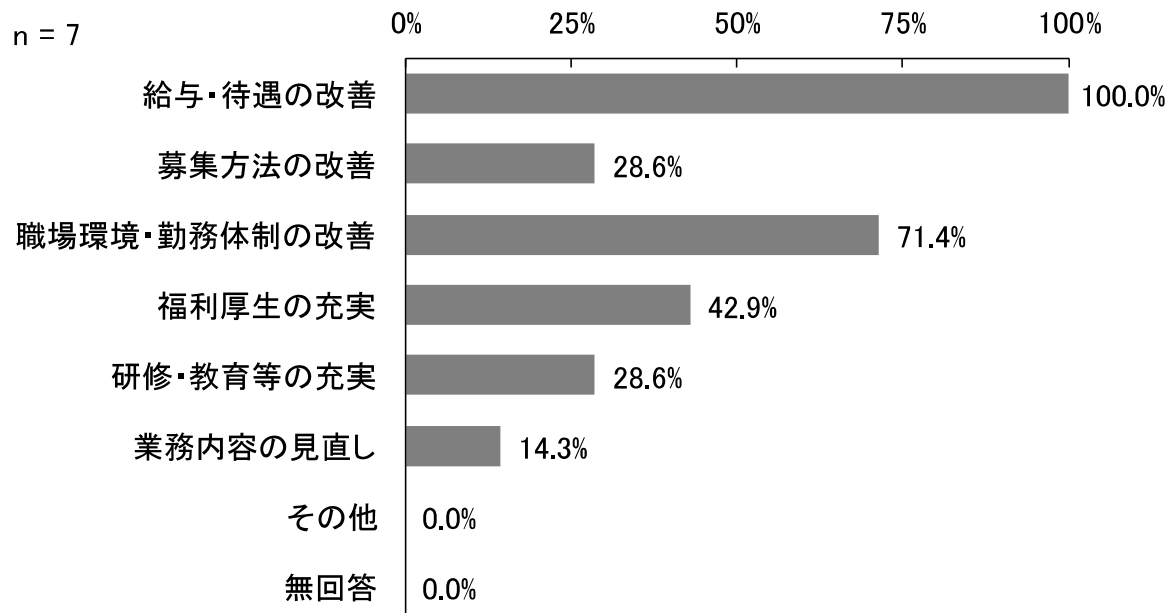


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

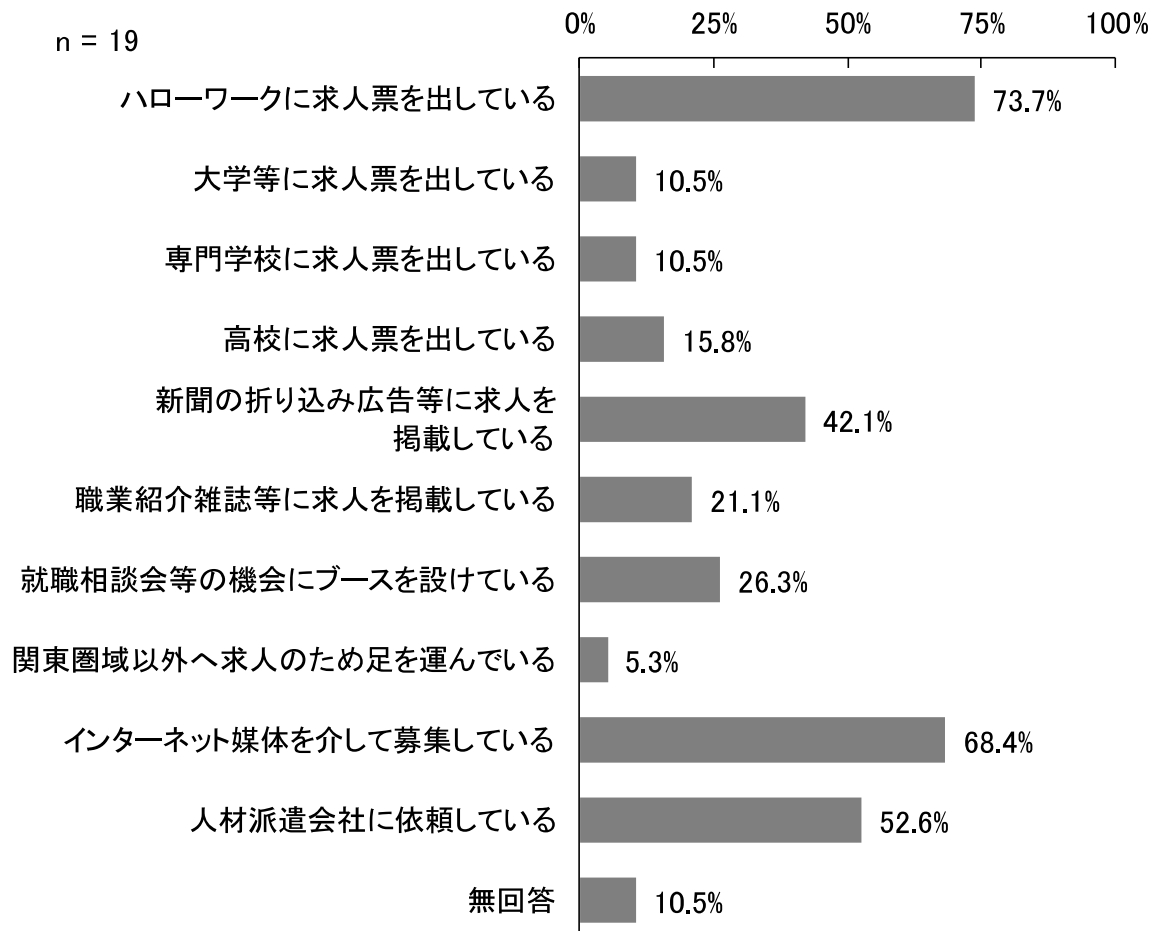
問7-2 人材確保支援策として有効だと思うものは何ですか（いくつでも○）。

人材確保支援策として有効だと思う取り組みとして、「給与・待遇の改善」が100.0%と最も多く、回答している全事業所が有効と回答しており、次いで「職場環境・勤務体制の改善」が71.4%となっています。



問8 貴事業所では、どのような方法で職員の募集を行っていますか（いくつでも○）。

職員の募集方法として、「ハローワークに求人票を出している」が73.7%と最も多く、次いで「インターネット媒体を介して募集している」が68.4%、「人材派遣会社に依頼している」が52.6%となっています。

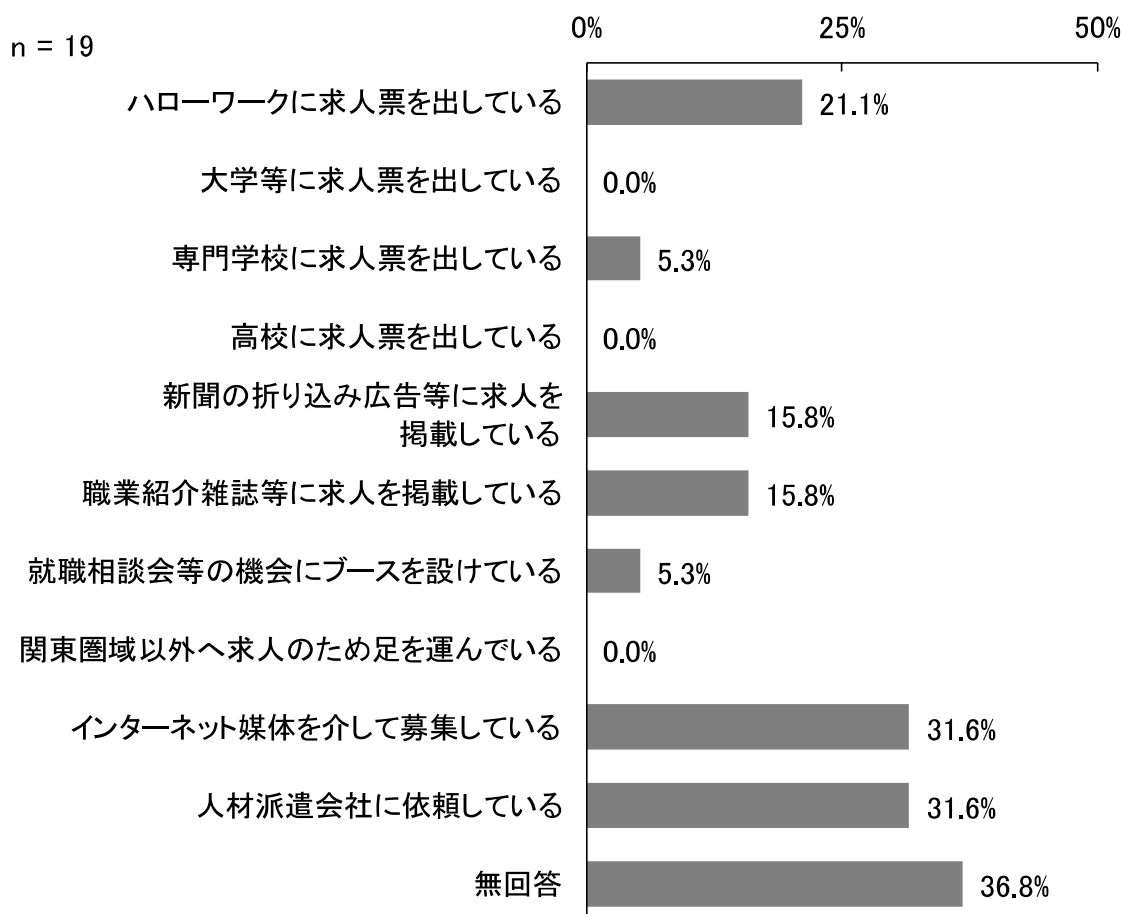


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

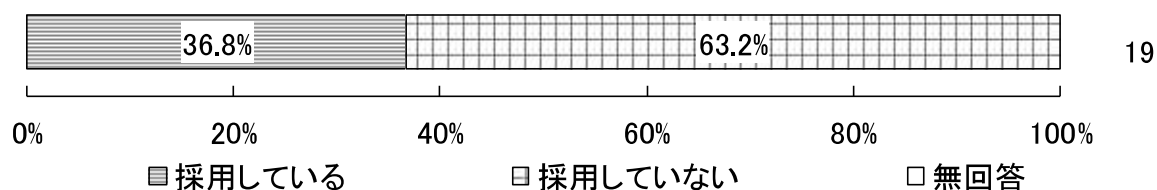
問8-2 問8の職員募集で効果のあったものは何ですか（3つまで数字を記入）。

職員募集で効果のあったものとして、無回答を除くと、「インターネット媒体を介して募集している」、「人材派遣会社に依頼している」がそれぞれ31.6%と最も多く、次いで「ハローワークに求人票を出している」が21.1%となっています。



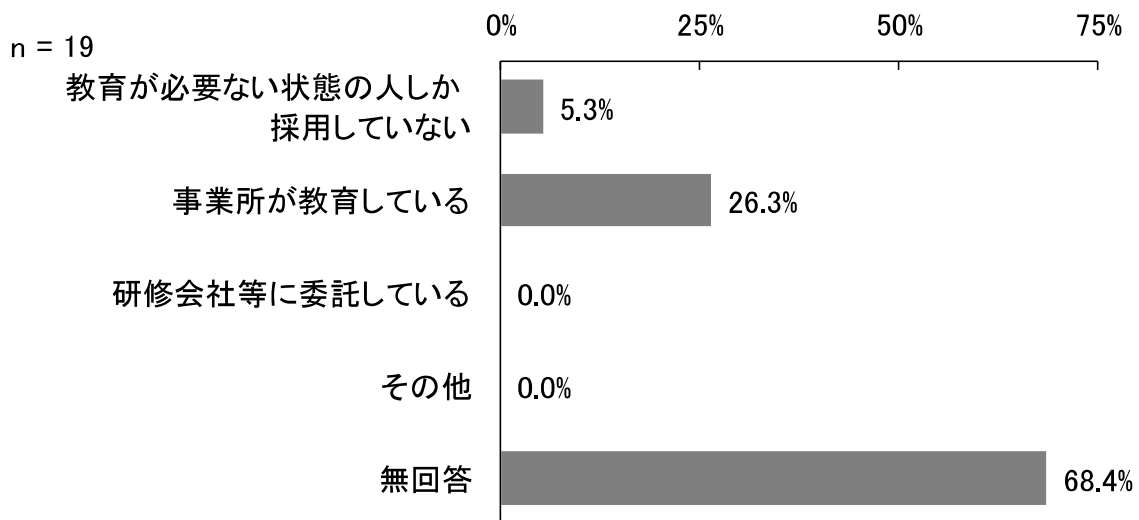
問9 貴事業所では、外国籍を有する方を積極的に採用していますか（1つに○）。

外国籍を有する方の採用状況について、「採用している」が36.8%、「採用していない」が63.2%となっています。



問9-1 外国籍を有する方を積極的に採用している場合、必要な教育はどうしていますか（いくつでも○）。

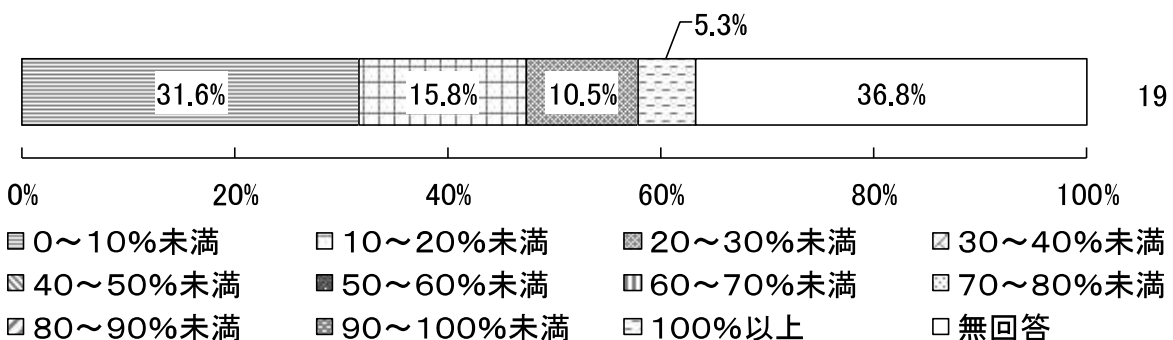
外国籍を有する方の教育について、無回答を除くと、「事業所が教育している」が26.3%と最も多くなっています。



問10 平成30年（1月～12月）の入職率と離職率についてお答えください。

① 正規職員 入職率

正規職員の入職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が31.6%と最も多く、次いで「10～20%未満」が15.8%となっています。

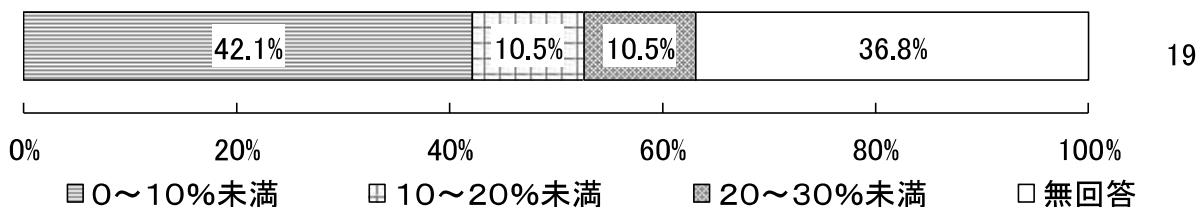


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

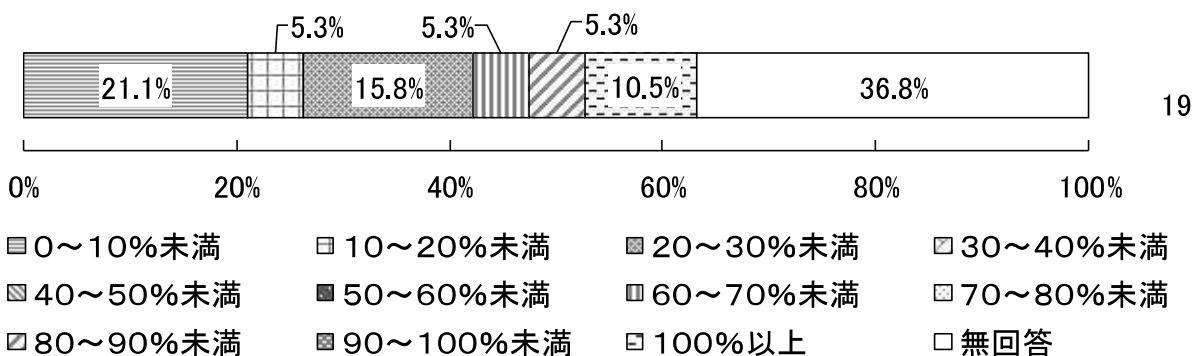
② 正規職員 離職率

正規職員の離職率について、「0～10%未満」が42.1%と最も多く、次いで「10～20%未満」および「20～30%未満」がそれぞれ10.5%となっています。なお、30%以上と回答した事業所はありませんでした。



③ 非正規職員 入職率

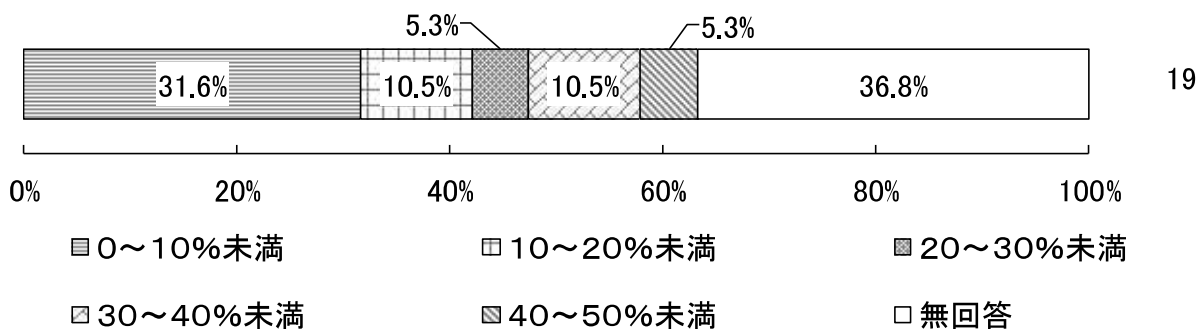
非正規職員の入職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が21.1%で最も多く、次いで「20～30%未満」が15.8%となっています。



④ 非正規職員 離職率

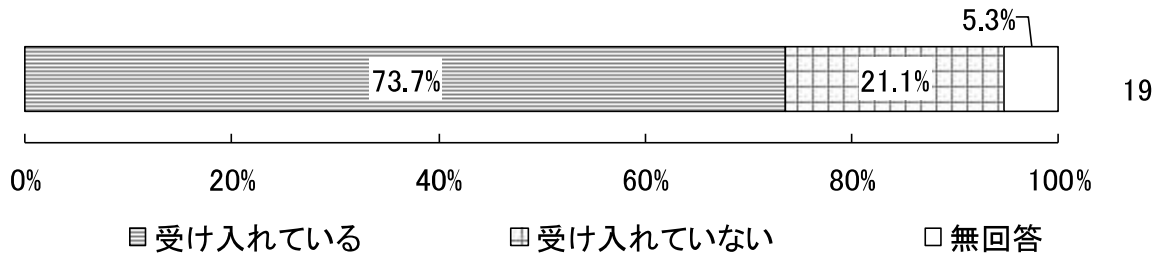
非正規職員の離職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が31.6%と最も多く、次いで「10～20%未満」および「30～40%未満」がそれぞれ10.5%となっています。

なお、50%以上と回答した事業所はありませんでした。



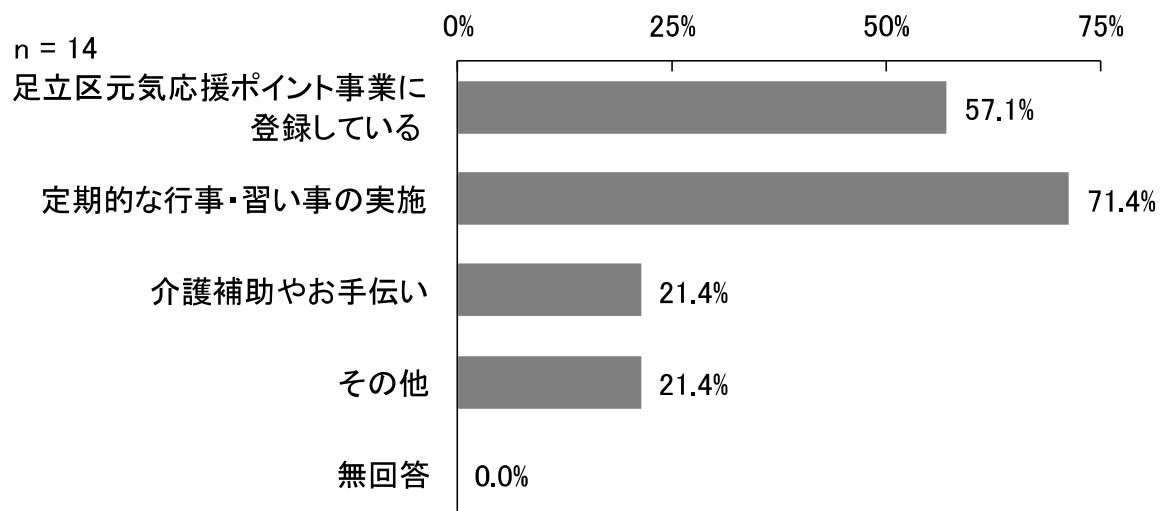
問11 ボランティアの受け入れはしていますか（1つに○）。

ボランティアの受け入れについて、「受け入れている」が73.7%、「受け入っていない」が21.1%となっています。



問11-1 ボランティアの活動内容は何ですか（いくつでも○）。

ボランティアを「受け入れている」事業所において、ボランティアの活動内容として、「定期的な行事・習い事の実施」が71.4%と最も多く、次いで「足立区元気応援ポイント事業に登録している」が57.1%となっています。

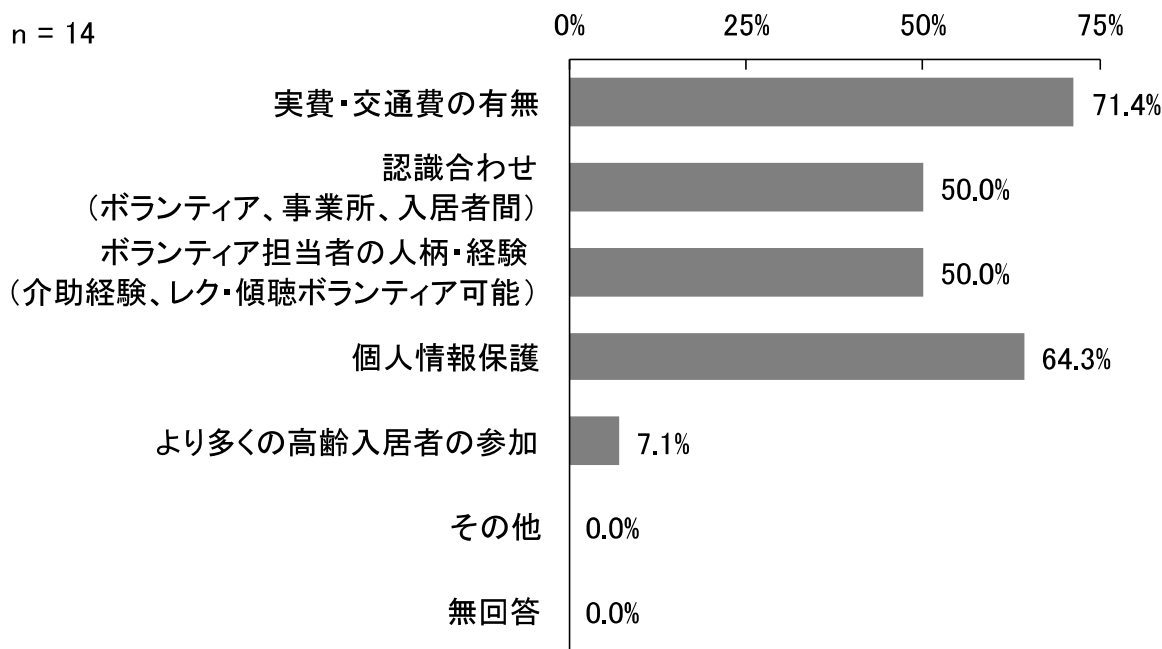


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

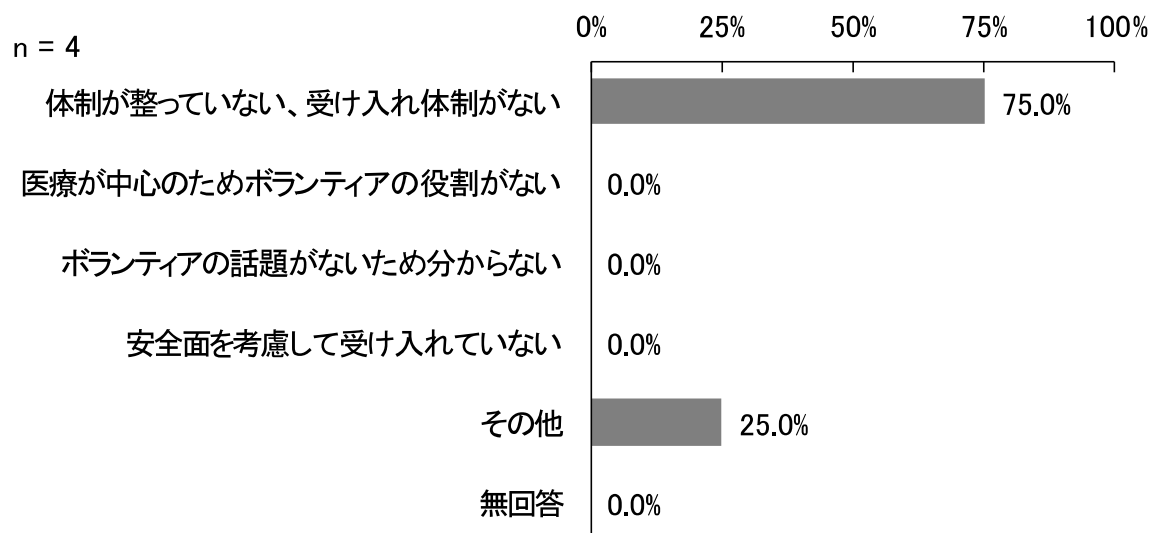
問 1 1 - 2 ボランティアを受け入れる際の課題や注意していることがあれば、お書きください（いくつでも○）。

ボランティアを「受け入れている」事業所において、ボランティアを受け入れる際の課題や注意点として、「実費・交通費の有無」が71.4%と最も多く、次いで「個人情報保護」が64.3%となっています。



問 1 1 - 3 ボランティアを受け入れていない理由は何ですか（いくつでも○）。

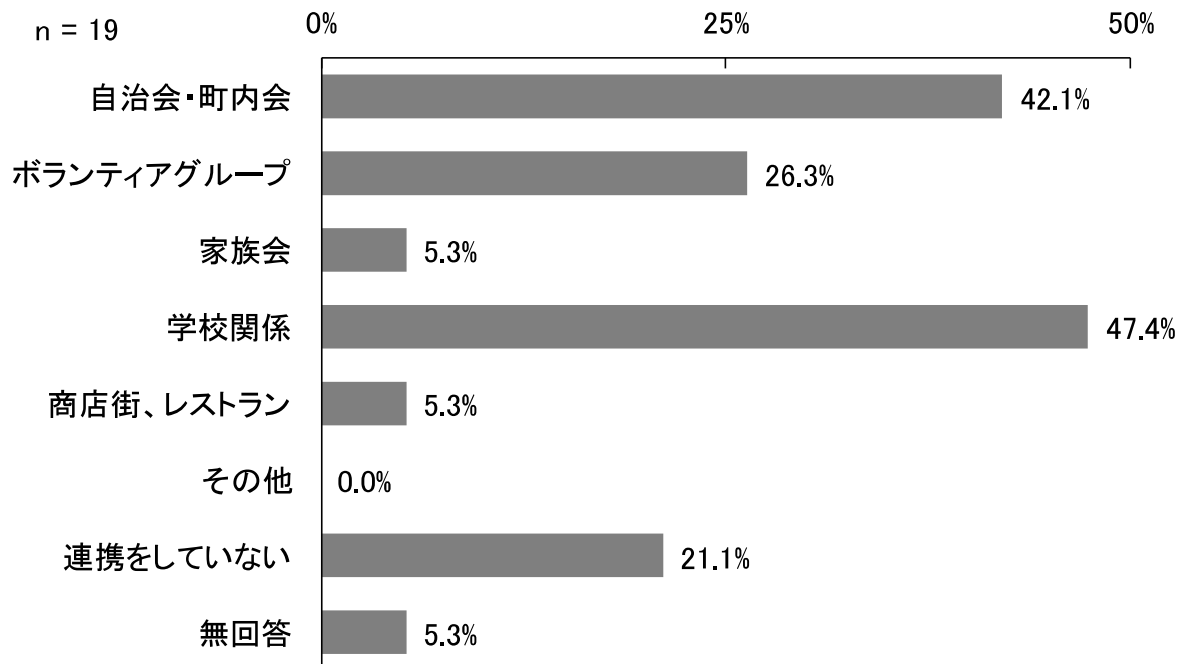
ボランティアを「受け入れていない」事業所において、受け入れていない理由として、「体制が整っていない、受け入れ体制がない」が75.0%となっています。



(4) 地域連携について

問12 地域のどのような組織と連携をしていますか（いくつでも○）。

地域での連携先について、「学校関係」が47.4%と最も多く、次いで「自治会・町内会」が42.1%となっています。

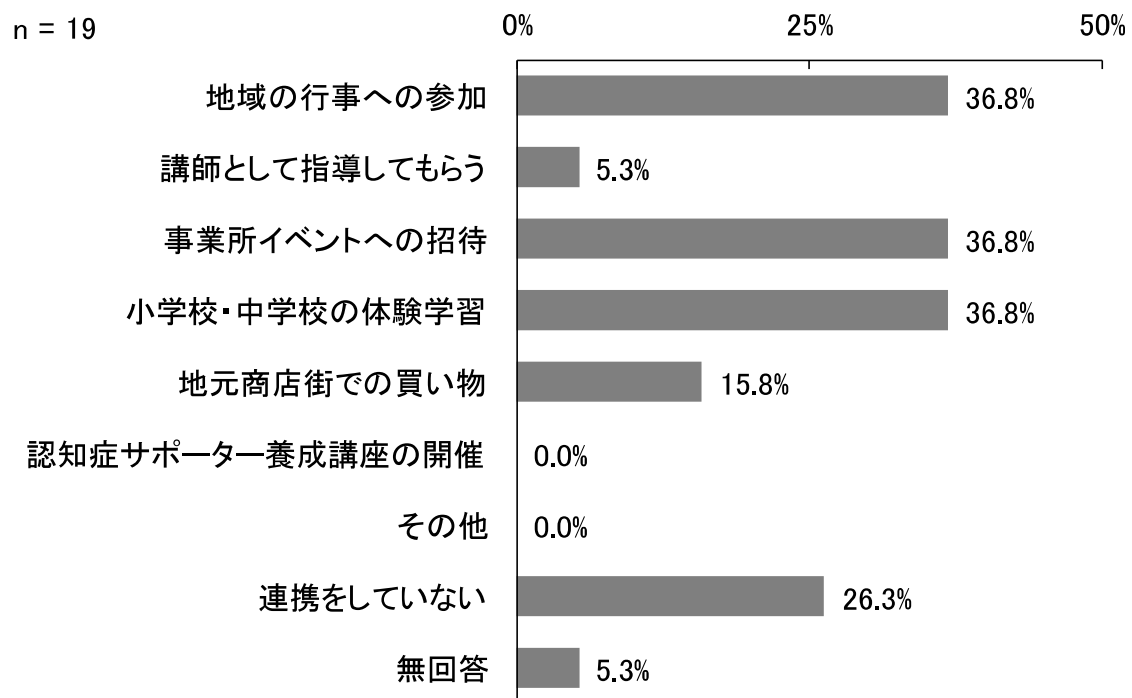


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

問13 地域とどのような連携をしていますか（いくつでも○）。

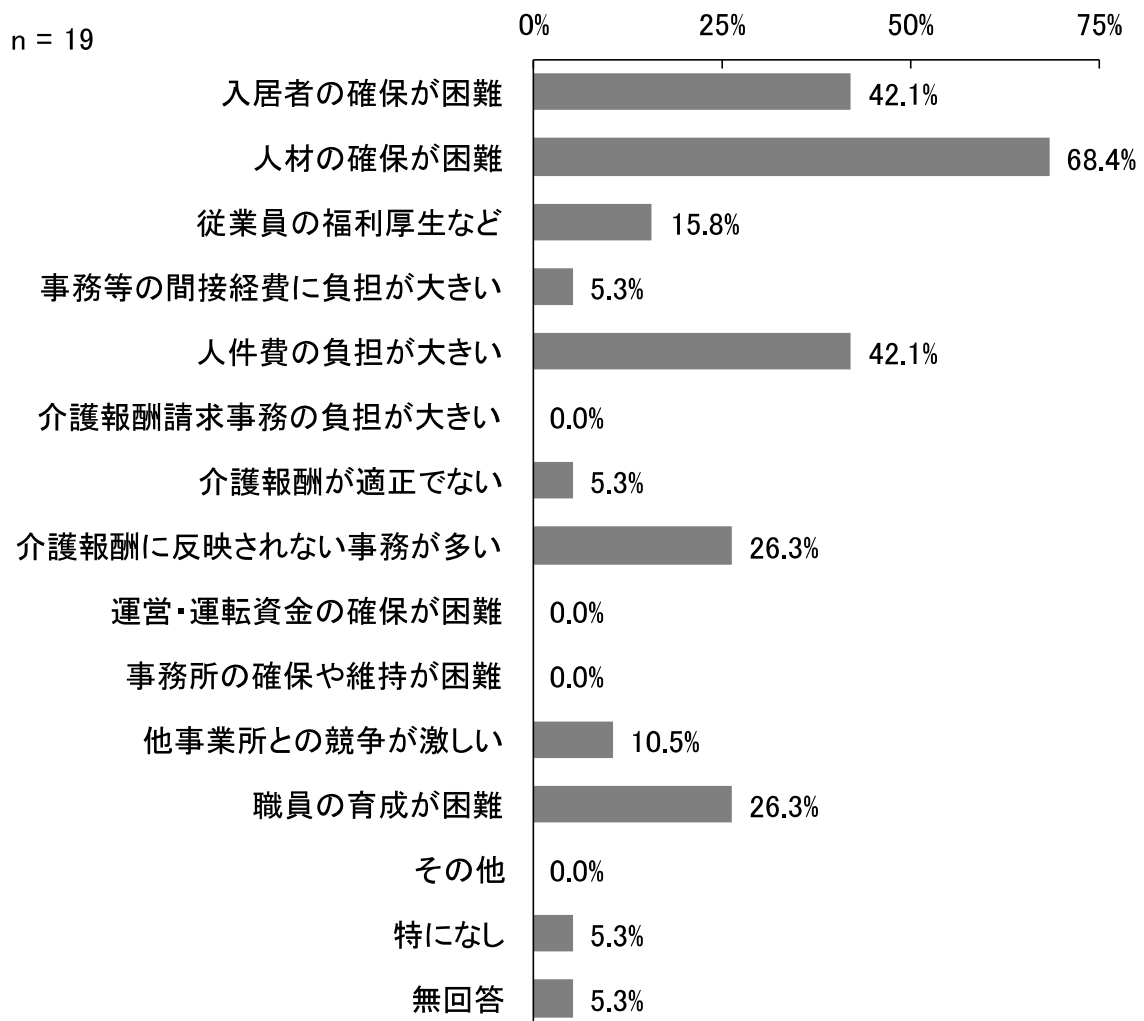
地域との連携方法として、「地域の行事への参加」、「事業所イベントへの招待」、「小学校・中学校の体験学習」がそれぞれ36.8%となっています。



(5) 事業運営等について

問14 事業を実施するうえで、経営面でどのような問題点や課題がありますか
(いくつでも○)。

事業における経営面での問題点や課題として、「人材の確保が困難」が 68.4%と最も多く、次いで「入居者の確保が困難」、「人件費の負担が大きい」が 42.1%となっています。

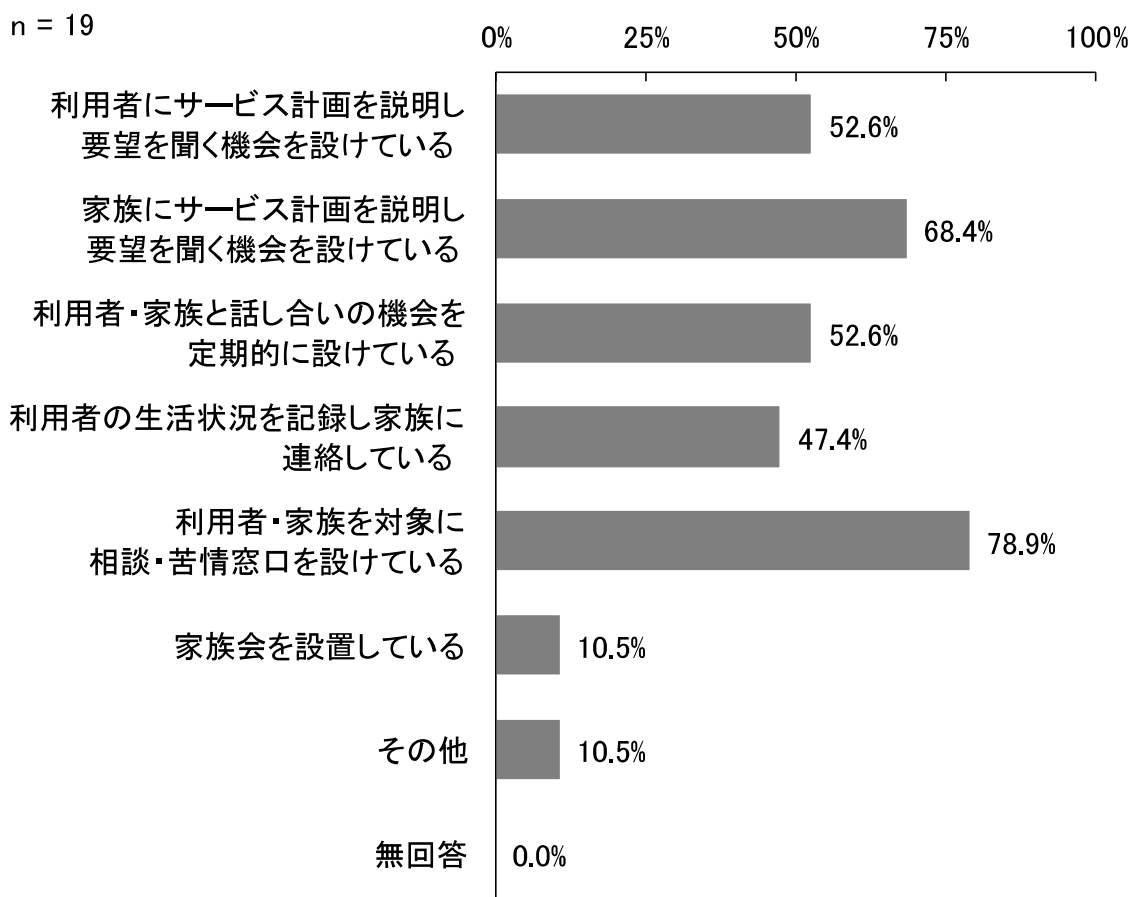


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

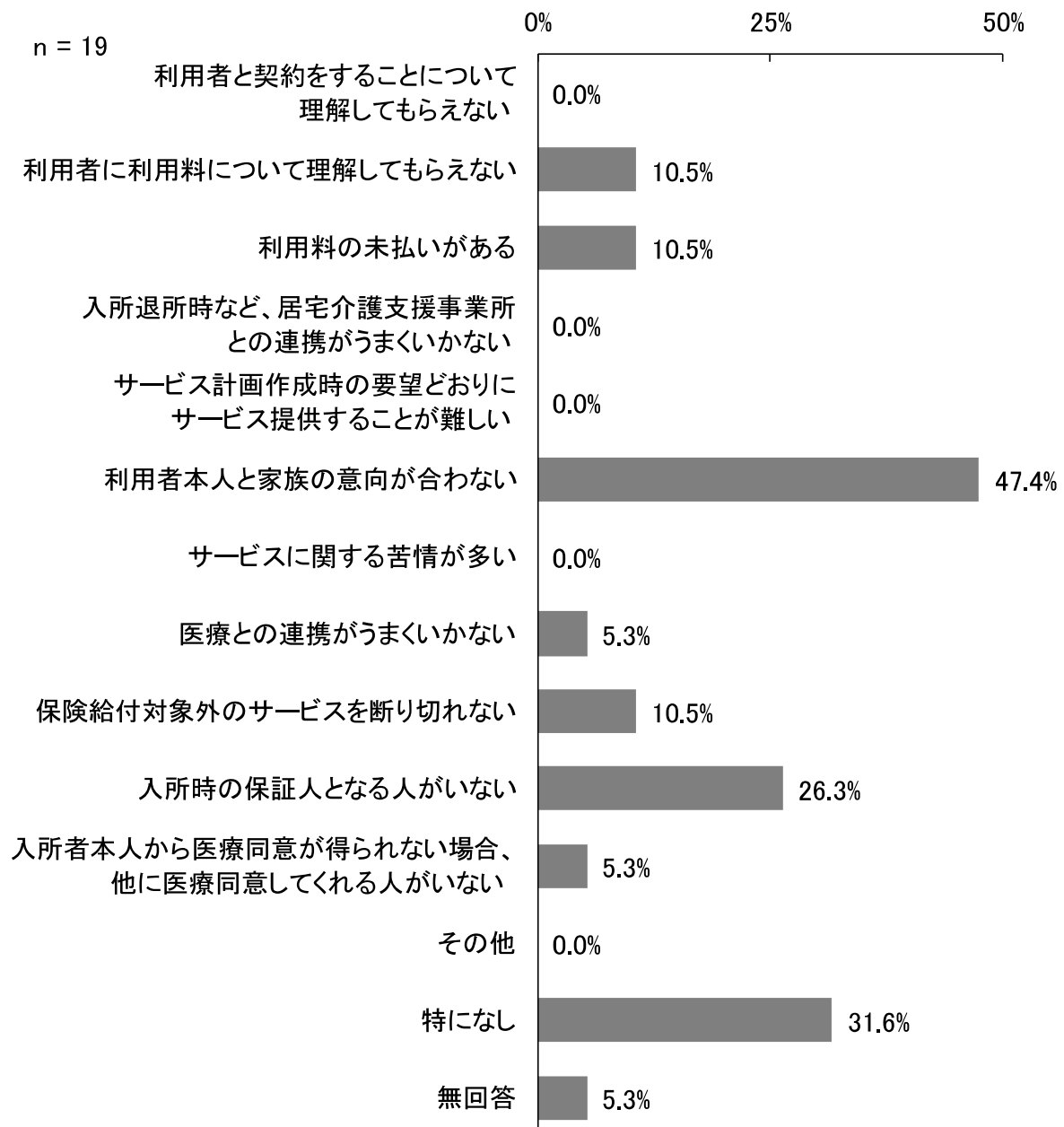
問15 利用者や家族の要望を積極的に取り入れるため、どのような取り組みを行っていますか（いくつでも○）。

利用者や家族の要望を積極的に取り入れるための取り組みとして、「利用者・家族を対象に相談・苦情窓口を設けている」が78.9%と最も多く、次いで「家族にサービス計画を説明し要望を聞く機会を設けている」が68.4%となっています。



問16 事業を実施するうえで、利用者やその家族等との関係でどのような問題点や課題がありますか（いくつでも○）。

事業を実施するうえでの利用者やその家族等との関係に関する問題点や課題として、「利用者本人と家族の意向が合わない」が47.4%と最も多く、次いで「特になし」が31.6%となっています。

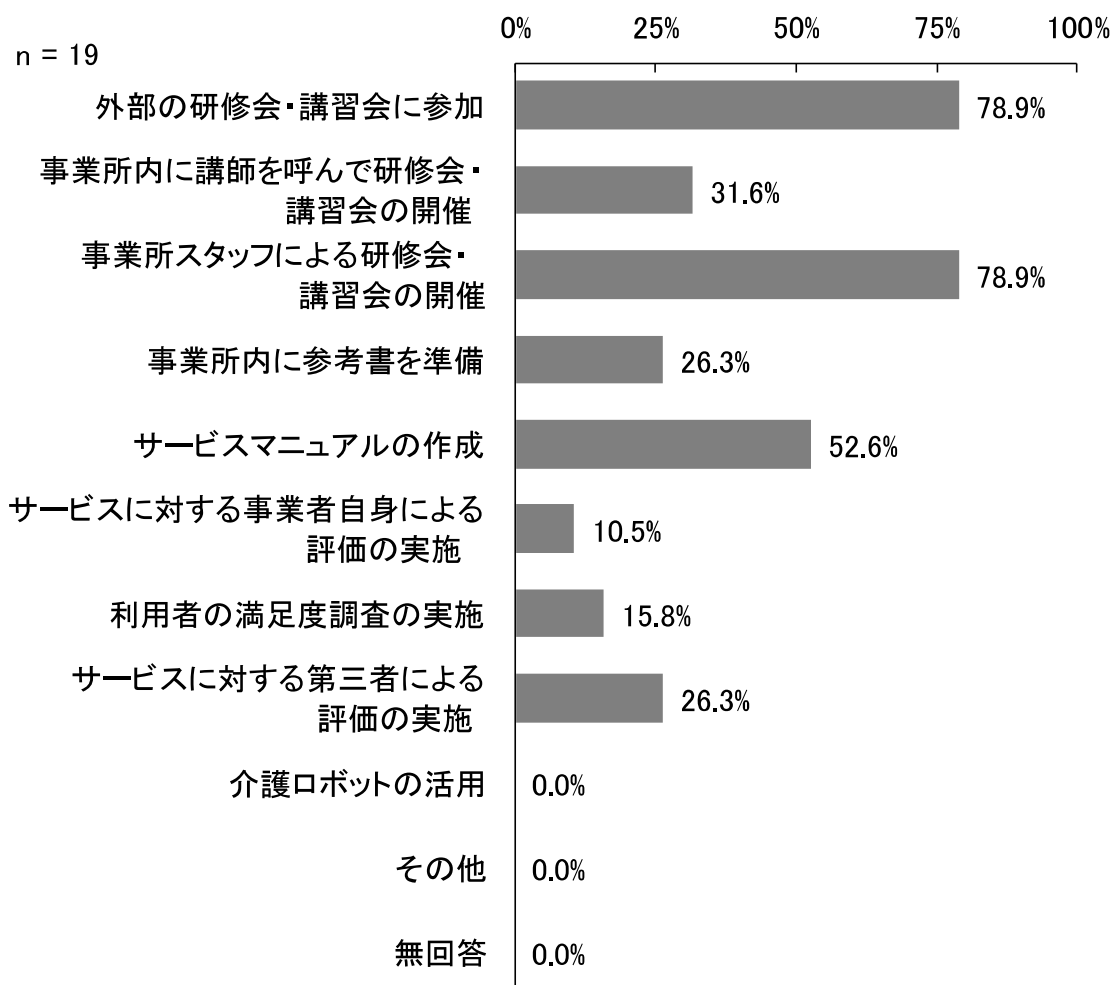


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

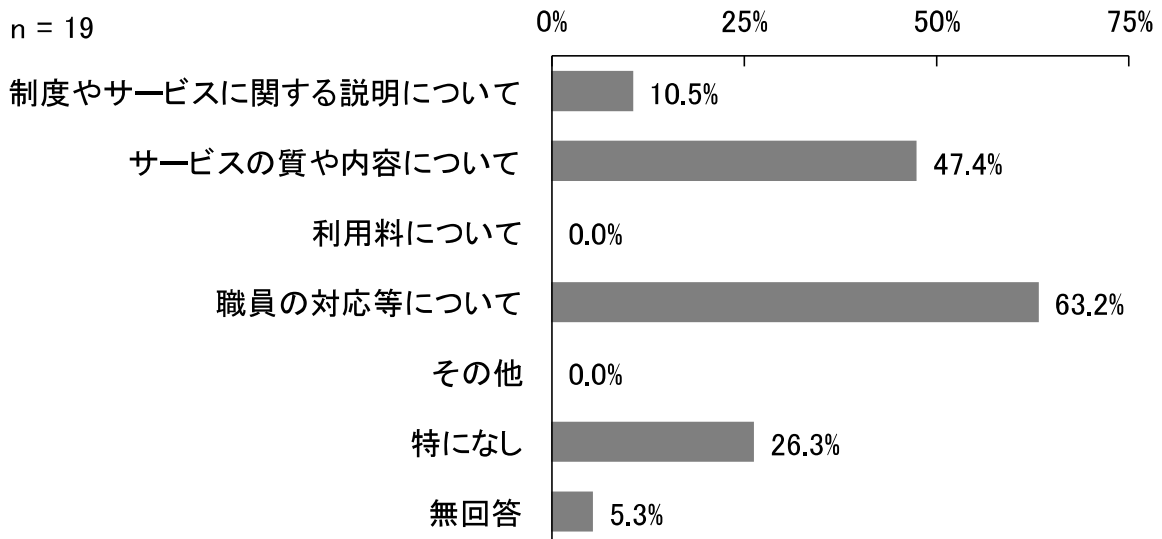
問17 サービスの質の向上にむけて、事業所としての取組についてうかがいます。

サービスの質の向上にむけた事業所の取組について、「外部の研修会・講習会に参加」、「事業所スタッフによる研修会・講習会の開催」がそれぞれ78.9%と最も多く、次いで「サービスマニュアルの作成」が52.6%となっています。



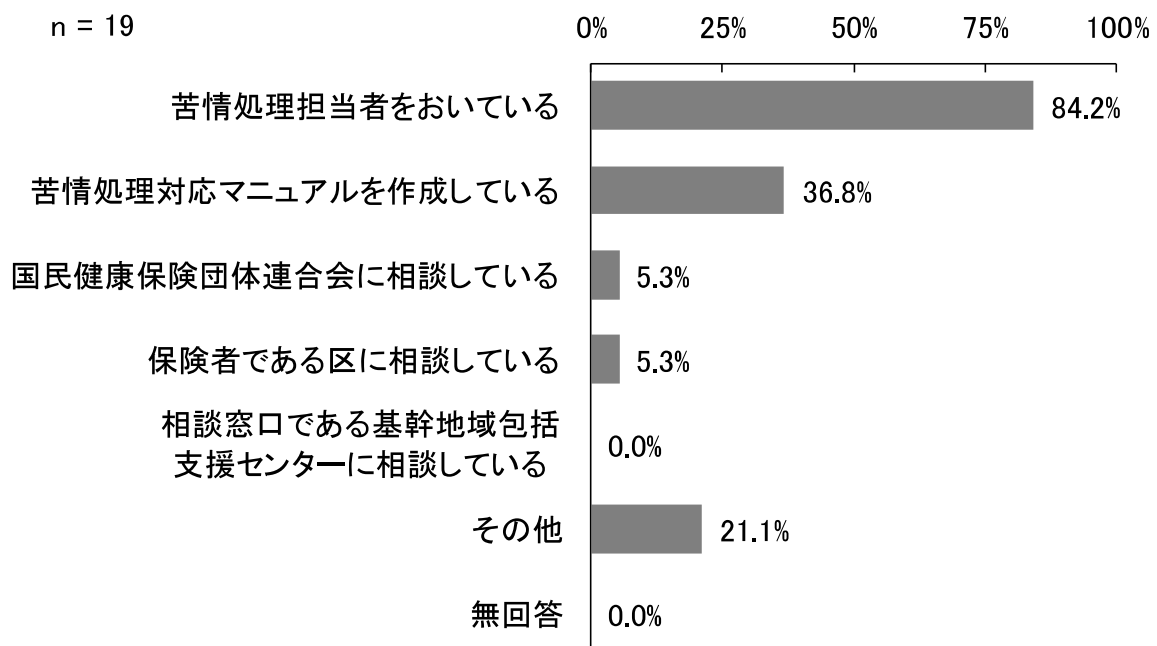
問18 平成30年度以降、利用者やその家族からどのような要望・苦情がありましたか（いくつでも○）。

利用者やその家族からあがった要望・苦情について、「職員の対応等について」が63.2%と最も多く、次いで「サービスの質や内容について」が47.4%となっています。



問19 利用者等から苦情があった場合、どのように対応していますか（いくつでも○）。

利用者等から苦情があった場合の対応について、「苦情処理担当者をおいている」が84.2%と最も多くなっています。



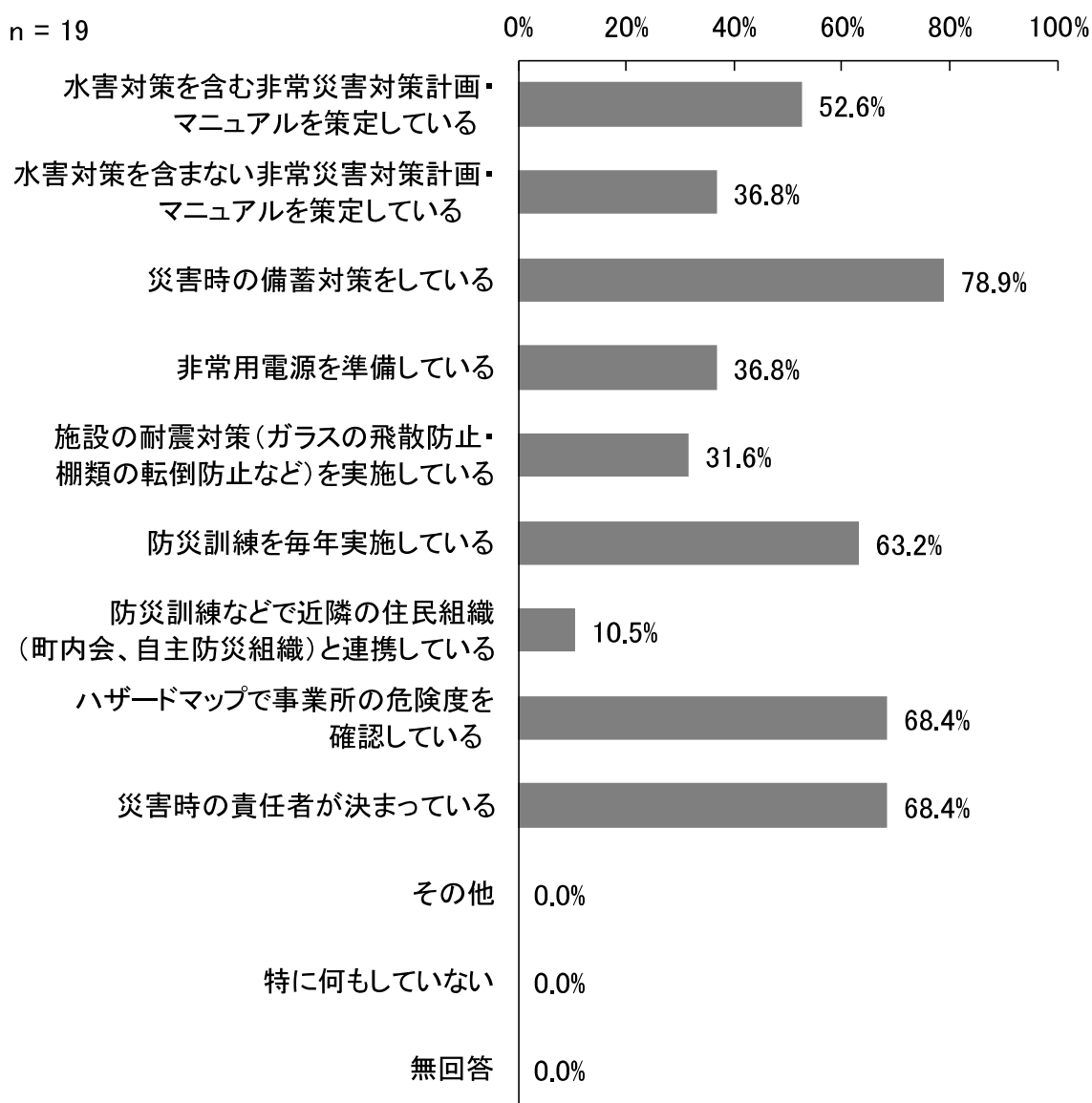
II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

(6) 災害対応について

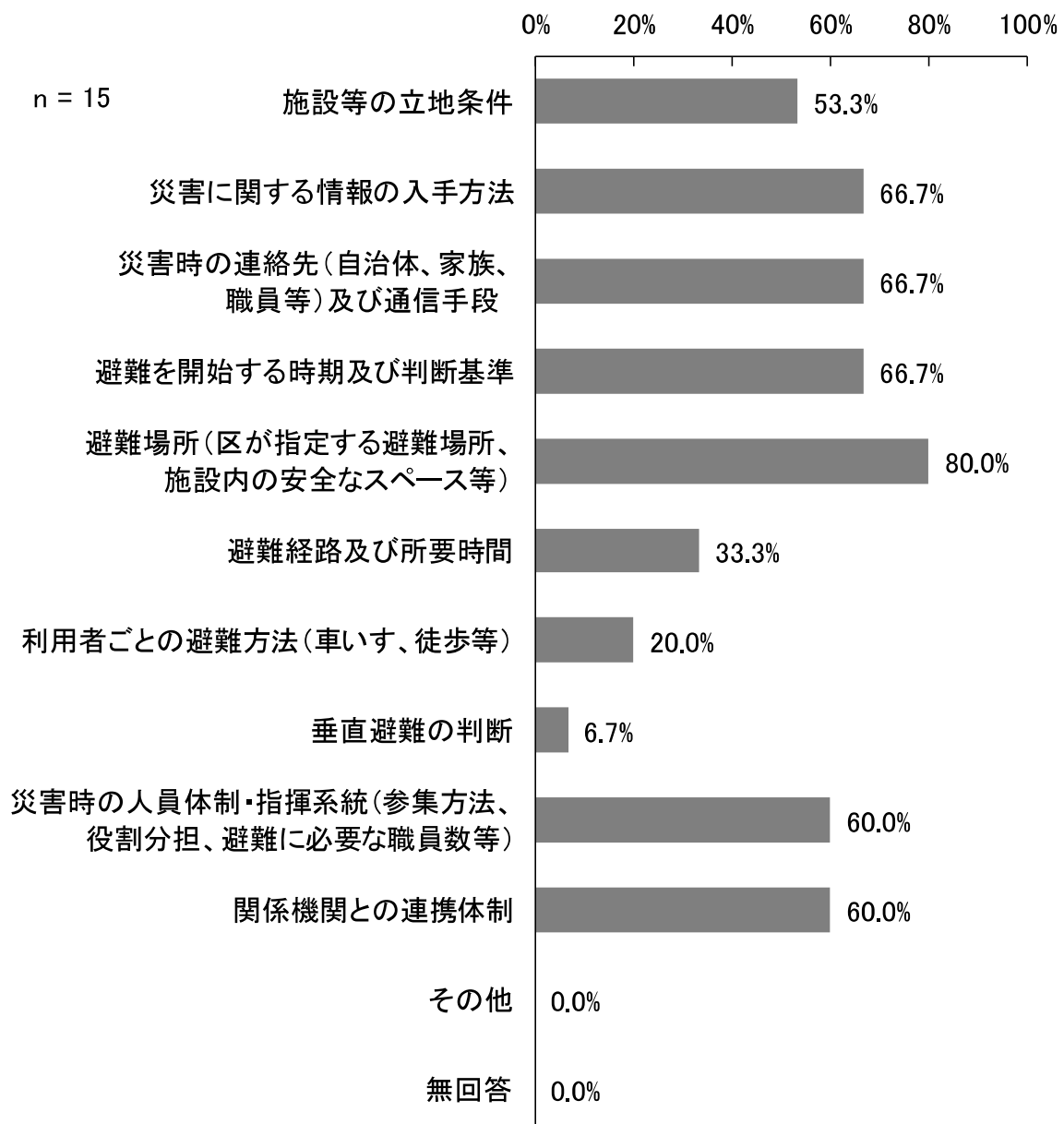
問20 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか（いくつでも○）。

事業所における災害時の対策の実施・計画の状況について、「災害時の備蓄対策をしている」が78.9%と最も多く、次いで「ハザードマップで事業所の危険度を確認している」、「災害時の責任者が決まっている」がそれぞれ68.4%、「防災訓練を毎年実施している」が63.2%となっています。



問20-1 策定されている非常災害対策計画・マニュアルに含まれている項目は何ですか（いくつでも○）。

「非常災害対策計画・マニュアルを策定している」事業所において、策定している非常災害対策計画・マニュアルに含まれている項目については、「避難場所（区が指定する避難場所、施設内の安全なスペース）」が80.0%と最も多く、次いで「災害に関する情報の入手方法」、「災害時の連絡先（自治体、家族、職員等）及び通信手段」、「非難を開始する時期及び判断基準」がそれぞれ66.7%となっています。

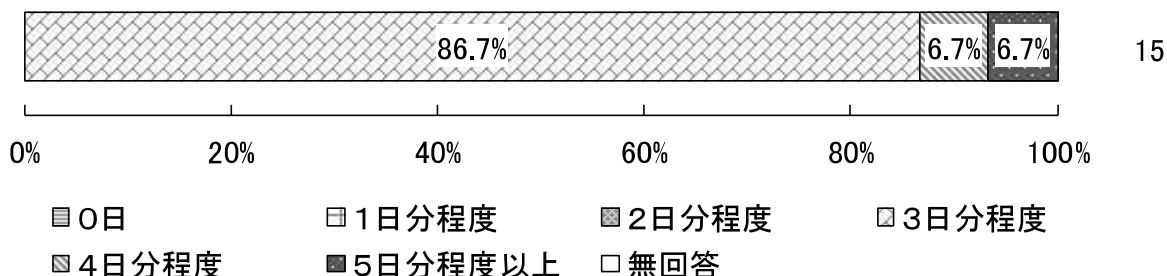


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

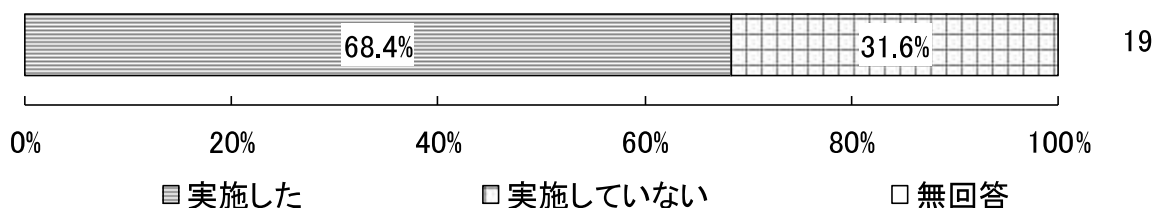
問20-2 備蓄は定員および職員あわせて何日分準備していますか（数字で記入）。

「災害時の備蓄対策をしている」事業所において、事業所における災害時の備蓄を定員および職員あわせて準備している日数は、「3日分程度」が86.7%と最も多くなっています。



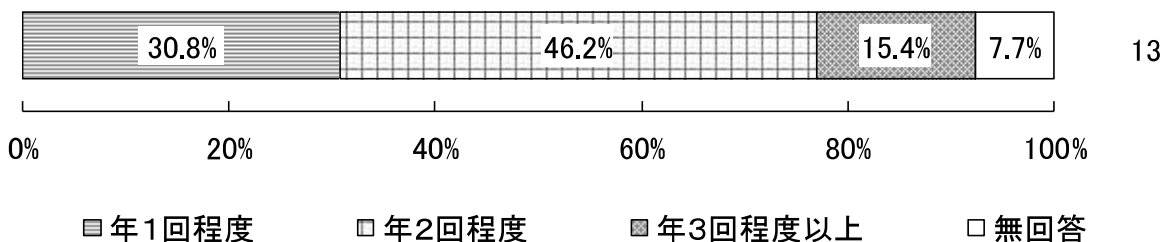
問21 貴事業所は平成31年・令和元年に水害を含む避難訓練を実施しましたか（1つに○）。

水害を含む避難訓練について、「実施した」が68.4%、「実施していない」が31.6%となっています。



① 水害を含む避難訓練を実施した事業所の年間実施回数（数字を記入）

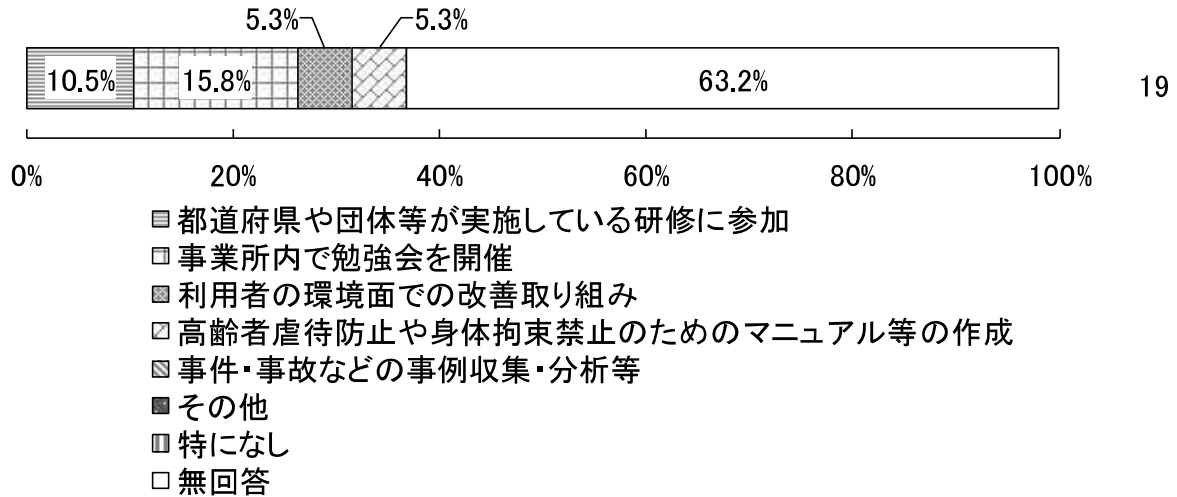
水害を含む避難訓練について、実施した事業所の実施回数は、「年2回程度」が46.2%と最も多く、次いで「年1回程度」が30.8%となっています。



(7) 職員研修・その他について

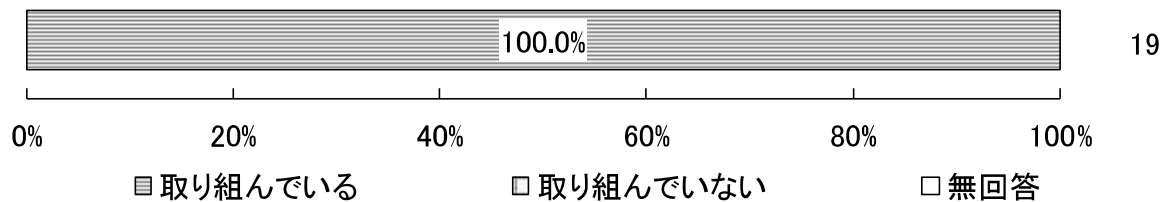
問22 高齢者虐待防止・身体拘束禁止に対する取り組みについて、特に重点を置いているものは何ですか（1つに○）。

高齢者虐待防止・身体拘束禁止に対する取り組みとして、無回答を除くと、「事業所内での勉強会を開催」が15.8%と最も多く、次いで「都道府県や団体等が実施している研修に参加」が10.5%となっています。



問23 職員の教育に取り組んでいますか（1つに○）。

職員の教育について、「取り組んでいる」が100.0%となっており、回答している全事業所が取り組んでいます。

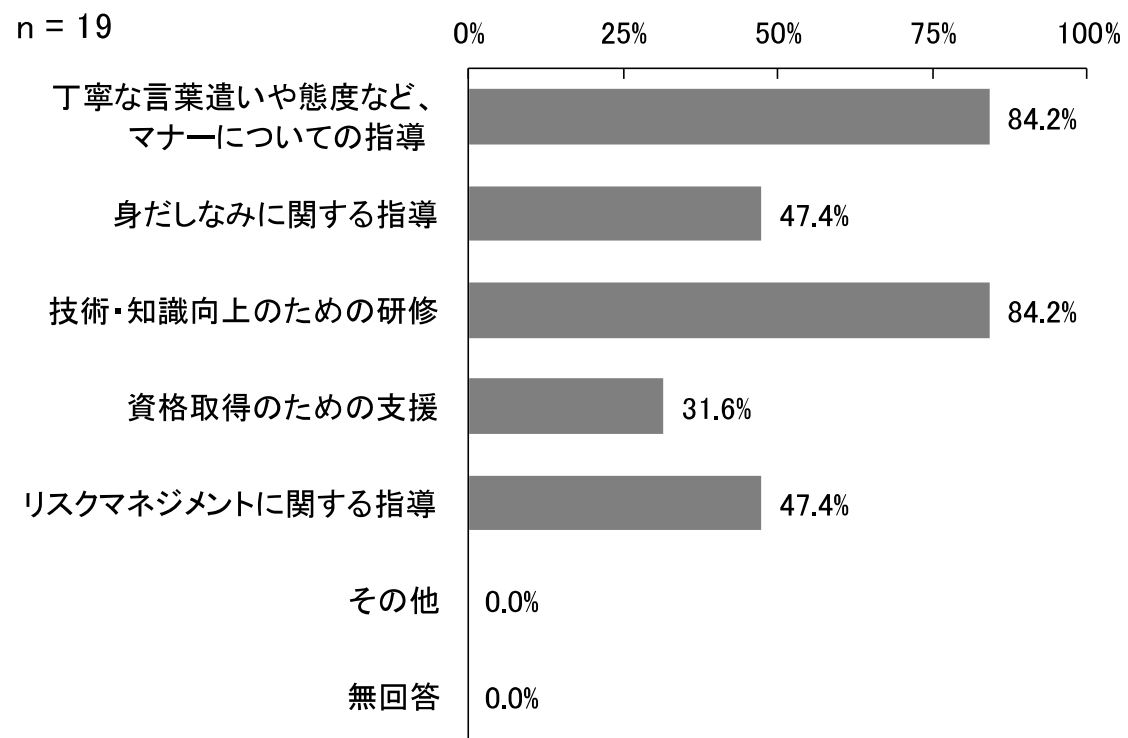


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

問23-1 貴事業所では、職員教育にあたり、どのような点に力を入れていますか
(いくつでも○)。

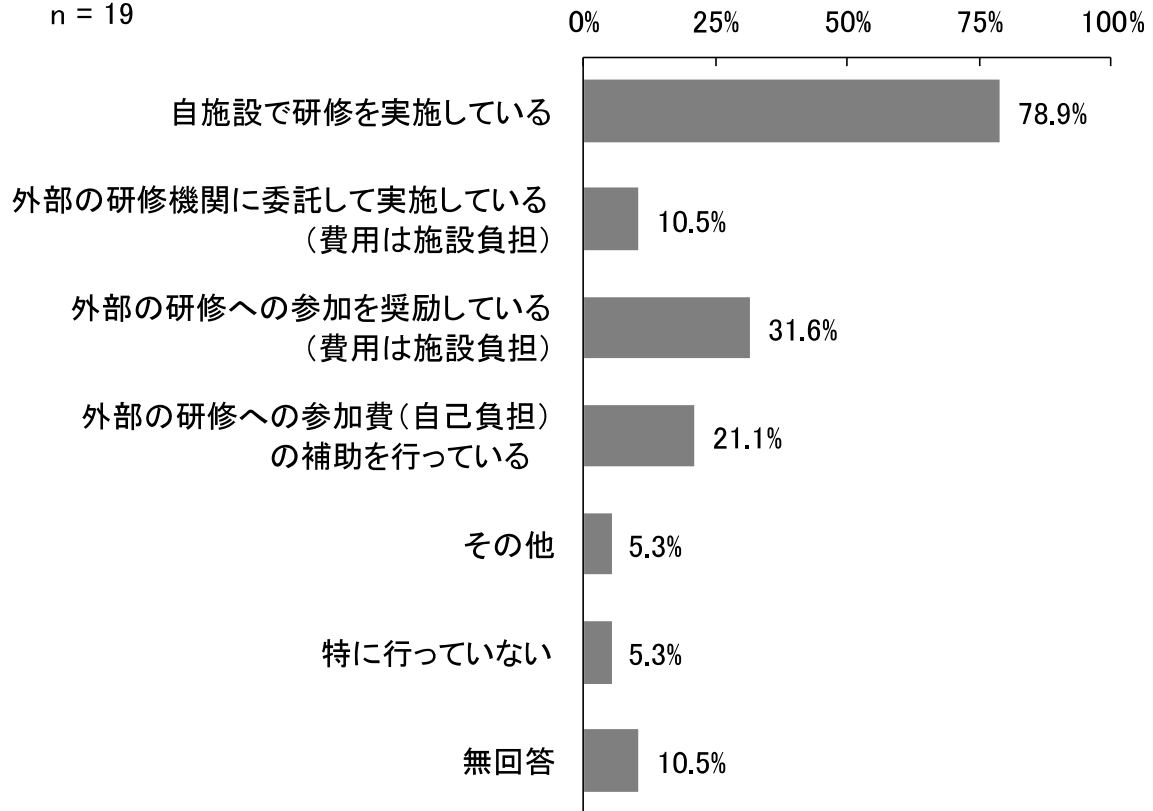
職員教育で力を入れている点について、「丁寧な言葉遣いや態度など、マナーについての指導」、「技術・知識向上のための研修」がそれぞれ84.2%となっています。



問24 職員の研修や資格取得について、以下の取り組みを行っていますか（いくつでも○）。

職員の研修や資格取得の取り組みとして、「自施設で研修を実施している」が78.9%と最も多くなっています。

n = 19

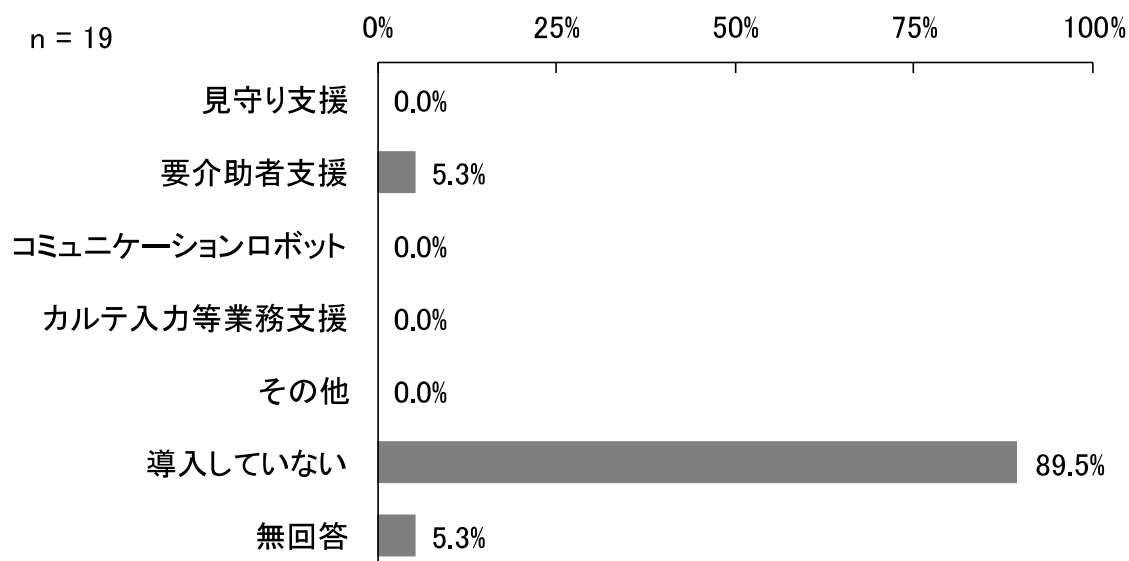


II. 調査結果

8. 有料老人ホーム施設調査

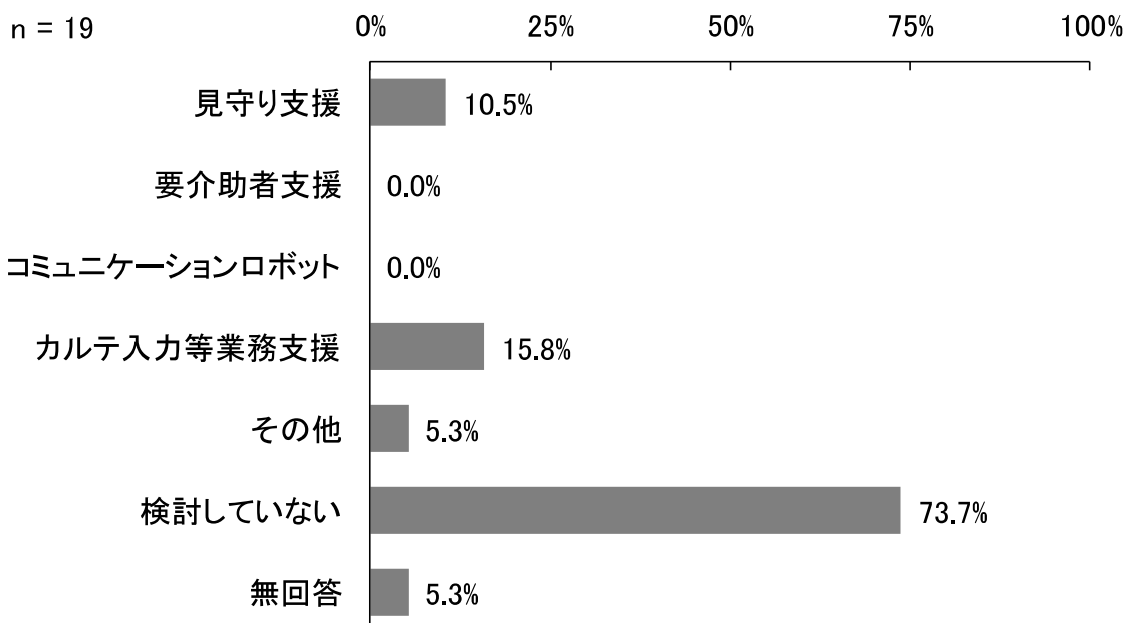
問25 ロボット・IoTについて導入をされていますか（いくつでも○）。

ロボット・IoTの導入について、「導入していない」が89.5%と最も多くなっています。



問26 ロボット・IoTについて導入を検討していますか（いくつでも○）。

ロボット・IoTの導入の検討について、「検討していない」が73.7%となっています。



問27 現在、事務負担はどの程度ですか（1つに〇）。

事務負担について、「少し重い」が68.4%と最も多く、次いで「とても重い」が26.3%となっています。

